

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		78,607,593,727
有価証券		35,700,000,000
未収金	8,637,003,068	
貸倒引当金	<u>-5,755,000</u>	8,631,248,068
棚卸資産		11,970,828
前払費用		526,197,358
賞与引当金見返(注)		339,025,263
その他の流動資産		<u>240,229,803</u>
流動資産合計		124,056,265,047
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	229,000,475,319	
減価償却累計額	-61,808,179,313	
減損損失累計額	<u>-125,412,907</u>	167,066,883,099
構築物	15,219,019,444	
減価償却累計額	-4,992,612,736	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	10,180,164,840
機械装置	5,029,011,555	
減価償却累計額	<u>-1,443,599,252</u>	3,585,412,303
車両運搬具	72,720,737	
減価償却累計額	<u>-59,531,492</u>	13,189,245
工具器具備品	15,837,538,520	
減価償却累計額	<u>-10,789,370,928</u>	5,048,167,592
土地		157,929,844,000
建設仮勘定		<u>114,418,287</u>
有形固定資産合計		343,938,079,366
2 無形固定資産		
特許権		2,427,542
商標権		2,748,593
ソフトウェア		4,605,541,952

その他の無形固定資産	10,157,039
無形固定資産合計	4,620,875,126

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,449,065,503
退職給付引当金見返(注)	4,090,769,061
その他の投資資産	82,751,843
投資その他の資産合計	8,622,586,407

固定資産合計	357,181,540,899
--------	-----------------

資産合計	481,237,805,946
------	-----------------

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	590,612,581
預り施設費(注)	77,735,000
預り寄附金(注)	352,460,637
短期借入金	8,120,000,000
一年以内返済予定長期借入金	9,000,000,000
未払金	31,789,247,591
リース債務(短期)	1,722,454,602
未払費用	255,328,641
契約負債	244,415,298
前受金	27,111,033
預り金	5,060,301,676
賞与引当金	393,020,052
支払備金	6,522,294,000

流動負債合計	64,154,981,111
--------	----------------

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	3,391,428,009	
資産見返競争力向上支援事業費補助金	11	
資産見返研究設備整備費補助金	357,956,886	
資産見返負担金	35,779,385,831	
資産見返寄附金	154,331,846	
建設仮勘定見返運営費交付金	37,446,366	
建設仮勘定見返施設費	84,553,836	39,805,102,785
長期未払金		1,129,997,924
リース債務(長期)		128,398,152

長期借入金	33,000,000,000		
長期預り金	546,150,000		
退職給付引当金	4,398,308,310		
資産除去債務(長期)	<u>66,898,623</u>		
固定負債合計		79,074,855,794	
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	27,650,895,448		
特定業務特別準備金(注)	<u>17,636,880,267</u>		
法令に基づく引当金等合計		<u>45,287,775,715</u>	
負債合計			188,517,612,620
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>257,354,912,266</u>		
資本金合計		257,354,912,266	
II 資本剰余金			
資本剰余金	26,080,980,162		
その他行政コスト累計額(注)	-90,242,861,103		
減価償却相当累計額(-)	-66,136,358,420		
減損損失相当累計額(-)	-170,698,720		
利息費用相当累計額(-)	-4,311,171		
除売却差額相当累計額(-)	-23,931,492,792		
民間出えん金(注)	<u>4,838,379,608</u>		
資本剰余金合計		-59,323,501,333	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	14,406,535,331		
積立金	68,512,343,132		
当期末処分利益	11,769,903,930		
(うち当期総利益)	<u>11,769,903,930</u>		
利益剰余金合計		<u>94,688,782,393</u>	
純資産合計			<u>292,720,193,326</u>
負債純資産合計			<u>481,237,805,946</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	151,798,027,729	
一般管理費	2,157,707,202	
財務費用	292,292,472	
雑損	1,031,160	
臨時損失	30,684,083,955	
損益計算書上の費用合計		<u>184,933,142,518</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	7,920,587,982	
減損損失相当額	23,084,722	
利息費用相当額	74,507	
除売却差額相当額	1,261,056	
その他行政コスト合計		<u>7,945,008,267</u>
III 行政コスト		<u><u>192,878,150,785</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	10,050,470,000	
スポーツ団体助成事業費	5,777,084,000	
その他スポーツ振興事業費	1,023,995,000	
対象試合開催支援経費	1,356,264,884	
払戻返還金	60,179,070,400	
国庫納付金	6,210,641,551	
情報システム関連費	3,199,054,634	
販売払戻手数料	9,235,273,955	
広告宣伝費	5,336,647,832	
減価償却費	3,508,065,647	
その他	3,913,664,574	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	14,438,535,313	
保守等業務委託費	213,186,422	
その他	170,305,765	
免責特約勘定業務経費		
保守等業務委託費	29,670,000	
特定業務勘定業務経費		
減価償却費	1,439,306,276	
その他	25,058,444	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	588,407,000	
競技強化支援事業費	266,763,000	
競技力向上事業費	8,221,730,000	
組織基盤強化支援事業費	379,092,000	
保守等業務委託費	5,524,234,675	
水道光熱費	1,125,084,356	
その他	3,955,289,810	
支払備金繰入	253,618,000	
給与、賞与及び手当	4,181,696,405	
賞与引当金繰入	317,104,167	
法定福利費	711,621,806	
退職給付費用	<u>167,091,813</u>	151,798,027,729
一般管理費		
役員報酬	87,653,164	
給与、賞与及び手当	815,565,639	

賞与引当金繰入	75,915,885	
法定福利費	150,897,253	
退職給付費用	39,267,068	
減価償却費	134,132,310	
保守等業務委託費	260,467,446	
租税公課	493,114,679	
その他管理経費	100,693,758	2,157,707,202
財務費用		
支払利息	288,200,719	
支払手数料	2,200,000	
為替差損	1,891,753	292,292,472
雑損		1,031,160
経常費用合計		<u>154,249,058,563</u>
経常収益		
投票勘定収益		
スポーツ振興投票事業収入		120,872,878,914
災害共済給付勘定収益		
災害共済給付補助金収益(注)		2,031,615,000
共済掛金収入		15,942,914,102
寄附金収益(注)		69,000
免責特約勘定収益		
共済掛金収入		235,838,211
一般勘定収益		
運営費交付金収益(注)		18,514,041,153
施設費収益(注)		104,994,223
研究設備整備費補助金収益(注)		108,121,940
国立競技場等運営収入		3,812,927,023
国立スポーツ科学センター運営収入		317,273,841
ナショナルトレーニングセンター運営収入		853,954,466
国立登山研修所運営収入		3,766,791
スポーツ及び健康教育普及事業収入		34,686,189
利息及び配当金収入		81,449,331
受託事業収入		3,109,209,314
貸倒引当金戻入		13,045
寄附金収益(注)		23,304,730
寄附金収入		314,300
賞与引当金見返に係る収益(注)		339,025,263
退職給付引当金見返に係る収益(注)		167,222,279
資産見返負債戻入(注)		1,551,018,661
財務収益		95,472,698
雑益		213,224,890
経常収益合計		<u>168,413,335,364</u>
経常利益		14,164,276,801

臨時損失

固定資産除却損	2,764,862	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	18,645,517,853	
特定業務特別準備金繰入(注)	<u>12,035,801,240</u>	30,684,083,955

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入(注)	2,764,861	
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	16,851,549,000	
特定業務特別準備金戻入(注)	<u>9,000,000,000</u>	<u>25,854,313,861</u>

当期純利益

9,334,506,707

前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)

38,840,954

独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)

2,396,556,269

当期総利益

11,769,903,930

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計			
				減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)					除売却差額相当 累計額 (-)
当期末残高	257,354,912,266	257,354,912,266	24,853,307,363	-58,276,055,323	-148,464,138	-4,236,664	-23,869,096,711	4,837,695,154	-52,606,850,319	93,888,856,478	298,637,018,425
当期末変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			1,227,672,799						1,227,672,799		1,227,672,799
固定資産の除売却				60,284,885	850,140				-1,261,056		-1,261,056
減価償却				-7,920,587,982					-7,920,587,982		-7,920,587,982
固定資産の減損					-23,084,722				-23,084,722		-23,084,722
時の経過による資産除去債務の増加											
出えん金の受入						-74,507		684,454	-74,507		-74,507
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)										799,825,915	799,825,915
当期変動額合計			1,227,672,799	-7,860,303,097	-22,234,582	-74,507	-62,396,081	684,454	-6,716,651,014	799,825,915	-5,916,825,099
当期末残高	257,354,912,266	257,354,912,266	26,080,980,162	-66,136,358,420	-170,698,720	-4,311,171	-23,931,492,792	4,838,379,608	-59,323,501,333	94,688,782,393	292,720,193,326

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-14,463,049,420
払戻返還金による支出	-56,962,762,258
対象試合開催支援による支出	-1,356,740,430
給付金支出	-14,438,534,873
スポーツ振興基金助成による支出	-1,175,400,851
競技力向上事業助成による支出	-8,506,703,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	-332,632,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-1,300,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-1,500,000,000
人件費支出	-6,656,016,202
科学研究費補助金預り金支出	-46,213,384
その他の業務支出	-30,779,748,478
運営費交付金収入	19,932,401,000
スポーツ振興投票事業収入	117,127,074,420
共済掛金収入	16,177,345,910
受託事業収入	775,226,981
国立競技場等の運営による収入	3,704,030,204
国立スポーツ科学センターの運営による収入	317,543,526
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	829,274,539
国立登山研修所の運営による収入	3,727,404
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	55,404,433
基金業務における利息及び配当金収入	81,612,135
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	2,200,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	1,500,000,000
補助金等収入	2,030,491,669
寄附金収入	12,704,570
科学研究費補助金預り金収入	46,213,384
その他の収入	226,225,785
消費税等の支払額	-140,130,700
消費税等の還付による収入	87,460,400
小計	27,448,804,764
利息及び配当金の受取額	93,448,851
利息の支払額	-295,840,099
借入手数料の支払額	-2,200,000
国庫納付金の支払額	-12,554,186,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,690,027,397

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-292,900,000,000
定期預金の払戻しによる収入	335,301,000,000
有価証券の取得による支出	-41,660,000,000
有価証券の償還による収入	5,960,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,361,278,542
施設費による収入	<u>2,555,962,316</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,895,683,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-2,008,818,780
短期借入れによる収入	8,120,000,000
短期借入金の返済による支出	-8,028,000,000
長期借入金の返済による支出	-9,000,000,000
民間出えん金の受入れによる収入	<u>684,454</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-10,916,134,326
IV 資金に係る換算差額	<u>-1,865,434</u>
V 資金増加額	10,667,711,411
VI 資金期首残高	<u>34,589,882,316</u>
VII 資金期末残高	<u><u>45,257,593,727</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	1 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置される部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍、貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

10 収益及び費用の計上基準

(1) スポーツ振興投票事業に係る収益

主にスポーツ振興投票券の販売による収益であり、スポーツ振興投票券の購入者がスポーツ振興投票の結果が確定した後に払戻金等の交付を受けることが可能となることで履行義務が充足されると判断し、スポーツ振興投票の結果の確定の時点で収益を認識しております。

(2) 国立競技場等運営に係る収益

主に国立競技場、国立代々木競技場及び秩父宮ラグビー場等の利用による収益であり、利用申請に基づく顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(3) 国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター運営に係る収益

主に国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターの利用、ネーミングライツの導入による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

(4) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、国から支出された委託費であり、委託契約に基づいて、サービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

11 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。これにより、当事業年度の経常収益は1,503万円減少し、経常利益は242百万円減少し、当期純利益は300百万円増加しております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

16,833,304,400 円

III 重要な後発事象

「国立競技場運営事業等」(2025年度～2054年度)について、令和6年5月29日付けで、運営権対価528億円を含む提案を行った「国立競技場 × Social Well-being グループ」(代表企業:株式会社NTTドコモ)を優先交渉権者に選定しました。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 52,326,039,795 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	192,878,150,785 円
法令に基づく引当金等への繰入	-30,681,319,093 円
自己収入等	-145,615,267,592 円
国庫納付額	-6,210,641,551 円
機会費用	2,177,421,926 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	12,548,344,475 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ① 地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。
- ② 国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△86,998円であり、当該影響額を除いた当期総利益は11,769,990,928円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金勘定	78,607,593,727 円
定期預金	-33,350,000,000 円
資金期末残高	45,257,593,727 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券(譲渡性預金)、未収金、未払金、短期借入金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
長期借入金	(42,000,000,000)	(41,572,107,882)	427,892,118	(注)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)借入金の貸借対照表日後における返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	9,000,000,000	27,500,000,000	5,500,000,000	—
計	9,000,000,000	27,500,000,000	5,500,000,000	—

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付債務	6,428,511,589
勤務費用	320,541,813
利息費用	44,099,072
数理計算上の差異の当期発生額	-215,766,795
退職給付の支払額	-383,885,549
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>6,193,500,130</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における年金資産	2,789,144,657
期待運用収益	168,464,338
数理計算上の差異の当期発生額	349,871,714
事業主からの拠出額	107,282,256
退職給付の支払額	-175,294,729
制度加入者からの拠出額	16,840,899
期末における年金資産	<u>3,256,309,135</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	2,796,558,622
年金資産	<u>-3,256,309,135</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	-459,750,513
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>3,396,941,508</u>
小計	2,937,190,995
未認識数理計算上の差異	1,461,117,315
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,398,308,310</u>
退職給付引当金	4,398,308,310
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,398,308,310</u>

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	320,541,813
利息費用	44,099,072
期待運用収益	-168,464,338
数理計算上の差異の費用処理額	27,023,233
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>223,199,780</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	47%
株式	42%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	6.04%

[固定資産の減損損失関係]

1 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	スポーツ施設	富山県中新川郡	建物	23,084,729	国立登山研修所／冬山前進基地

(2) 減損認識に至った経緯

No.	概要及び理由
①	国立登山研修所冬山前進基地については、全部につき使用しないという決定を行ったため減損の兆候が認められ、使用しないという決定が当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるため減損を認識しております。

(3) 減損損失額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損損失額計
①	スポーツ施設	富山県中新川郡	建物	—	23,084,722	23,084,722

(4) 算定方法等の概要

No.	概要
①	当該資産の時価及び処分費用見込み額を算定することは困難であるため、正味売却価格の算出することはできません。また、当該資産については、全部を使用しないという決定を行ったため、使用価値相当額は0円であります。よって、正味売却価格と使用価値相当額のいずれかの高い額は0円となるため、当該資産は備忘価格の1円まで減額しております。

2 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	499,625,716	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場
			構築物	129,031,688	
②	ラグビー場 クラブハウス	東京都港区	建物	1,774,759	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場ク ラブハウス
③	ラグビー場敷地	東京都港区	土地	23,864,000,000	
④	テニสนาม	東京都港区	建物	152,597	秩父宮ラグビー場/テニสนาม/テニสนาม
			構築物	422,806	
⑤	テニสนาม クラブハウス	東京都港区	建物	28,047,353	秩父宮ラグビー場/テニสนาม/テニสนามク ラブハウス
⑥	テニสนาม敷地	東京都港区	土地	3,862,000,000	
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	63,508,719	国立スポーツ科学センター(本館)/宿泊施設
⑧	艇庫及び宿泊 施設	埼玉県戸田市	建物	122,744,011	戸田艇庫/宿泊施設

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要及び理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。
⑦	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したこと、感染症対策として宿泊室の利用をシングルユースとしたことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑧	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の施設の営業を休止した期間があったこと、競技団体が練習・合宿を自粛したことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

No.	理由
①④	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②⑤⑦	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
⑦	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば通常の使用が見込まれること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
⑧	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、令和5年6月1日より営業を再開したこと、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
63,976,533	2,808,233	113,857	—	66,898,623

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第5期中期目標(令和5年4月から令和10年3月)や第5期中期計画(令和5年4月から令和10年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、主務省庁を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、主務省庁及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「(16)開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)」をご参照ください。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、244百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から1年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	29
(2)	棚卸資産の明細	30
(3)	有価証券の明細	30
(4)	短期借入金の明細	30
(5)	長期借入金の明細	30
(6)	引当金の明細	31
(7)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	31
(8)	退職給付引当金の明細	31
(9)	資産除去債務の明細	31
(10)	法令に基づく引当金等の明細	31
(11)	資本剰余金の明細	32
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	32
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	35
(14)	役員及び職員の給与の明細	35
(15)	科学研究費補助金の明細	36
(16)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	37
(17)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	40
(18)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	42
(19)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	43
(20)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	56
(21)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	56

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 減	期 少	期 残	未 高	減 価 償 却 累 計 額		損 失 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	要 摘	
									当 償	期 却 額	当 減	期 損 額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	42,073,167,967	7,978,813	5,367,353	42,075,779,427	4,659,440,610	929,898,296	723,466	37,415,615,351	-	-	-	-	-	-
	構築物	1,005,364,034	37,111,876	-	1,042,475,910	667,139,744	42,010,346	1,429,589	373,906,577	-	-	-	-	-	-
	機械装置	50,521,800	-	-	50,521,800	38,685,628	1,701,132	-	11,836,172	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	71,489,290	-	-	71,489,290	58,300,046	8,134,386	-	13,189,244	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品 計	12,845,857,833	798,038,843	2,058,566,879	11,585,329,727	7,577,926,717	1,406,054,730	2,387,798,800	4,007,403,080	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	56,046,400,924	843,129,532	2,063,934,232	54,825,506,224	13,001,492,745	6,702,721,854	23,084,722	41,821,950,424	-	-	-	-	-	-
	構築物	185,983,120,149	904,217,041	40,481,144	186,846,856,026	57,148,738,703	6,702,721,854	124,689,441	129,573,427,902	-	-	-	-	-	-
	機械装置	14,122,944,301	701,883	-	14,123,646,184	4,325,472,992	524,475,462	44,812,279	9,753,360,913	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	4,978,489,755	-	-	4,978,489,755	1,404,913,624	317,647,459	-	3,573,576,131	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品 計	1,231,447	-	-	1,231,447	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 (非償却資産)	建物	3,940,661,552	247,434,608	21,914,937	4,166,181,223	3,211,444,211	375,743,207	169,501,720	143,855,101,959	-	-	-	-	-	-
	構築物	209,026,447,204	1,152,353,532	62,396,081	210,116,404,655	66,091,800,976	7,920,587,982	23,084,722	177,839,846	-	-	-	-	-	-
	機械装置	52,897,350	-	-	52,897,350	-	-	-	52,897,350	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	7,900,000	78,127,500	-	86,027,500	-	-	-	86,027,500	-	-	-	-	-	-
	土地 建設仮勘定 計	157,929,844,000	87,358,287	2,530,000	157,929,844,000	-	-	-	157,929,844,000	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	建物	29,590,000	87,358,287	2,530,000	29,590,000	114,418,287	157,929,844,000	-	114,418,287	-	-	-	-	-	-
	構築物	15,181,205,685	912,195,854	45,848,497	15,837,538,520	10,789,370,928	1,781,797,937	171,654,775	167,066,883,099	-	-	-	-	-	-
	機械装置	5,029,011,555	37,813,759	-	5,029,011,555	-	-	-	5,029,011,555	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	72,720,737	-	-	72,720,737	-	-	-	72,720,737	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品 土地 建設仮勘定 計	16,794,419,385	1,123,600,951	2,080,481,816	15,837,538,520	10,789,370,928	1,781,797,937	1,197,000	15,837,538,520	-	-	-	-	-	-
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	3,977,179	-	-	3,977,179	1,549,637	497,150	2,427,542	-	-	-	-	-	-	-
	商標権	4,914,988	-	-	4,914,988	2,166,395	447,686	-	2,748,593	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	16,500,101,012	1,133,920,721	50,093,053	17,583,928,680	12,978,386,728	3,537,378,140	-	4,605,541,952	-	-	-	-	-	
	計	16,508,983,179	1,133,920,721	50,093,053	17,592,820,847	12,982,102,760	3,538,322,976	-	4,610,718,087	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	44,557,444	-	-	44,557,444	44,557,444	44,557,444	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	3,879,590	7,474,449	-	11,354,039	-	-	-	10,157,039	-	-	-	-	-	-
	計	3,879,590	7,474,449	-	11,354,039	-	-	-	10,157,039	-	-	-	-	-	-
	特許権	3,977,179	-	-	3,977,179	1,549,637	497,150	-	2,427,542	-	-	-	-	-	-
	商標権	4,914,988	-	-	4,914,988	2,166,395	447,686	-	2,748,593	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	16,544,658,456	1,133,920,721	50,093,053	17,628,486,124	13,022,944,172	3,537,378,140	-	4,605,541,952	-	-	-	-	-	
無形固定資産合計	特許権	3,879,590	7,474,449	50,093,053	11,354,039	-	-	-	10,157,039	-	-	-	-	-	-
	商標権	4,447,861,523	1,203,980	-	4,449,065,503	-	-	-	4,449,065,503	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	4,204,157,871	181,964,025	295,352,835	4,687,474,721	3,537,378,140	1,197,000	-	4,687,474,721	-	-	-	-	-	
	計	223,749,551	66,306,445	207,304,153	290,056,503	3,538,322,976	1,197,000	-	290,056,503	-	-	-	-	-	
	投資その他の資産	8,875,768,945	249,474,450	502,656,988	8,622,586,407	-	-	-	8,622,586,407	-	-	-	-	-	-

(法人単位)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	—	13,815,945	—	4,522,904	—	9,293,041	
貯蔵品	2,175,445	911,933	—	406,613	2,978	2,677,787	(注)
未成受託業務支出金	736,966,417	—	—	736,966,417	—	—	
計	739,141,862	14,727,878	—	741,895,934	2,978	11,970,828	

(注) 当期減少額の「その他」2,978円は、棚卸減耗によるものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金		35,700,000,000	35,700,000,000	35,700,000,000	—
貸借対照表 計上額合計				35,700,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄		2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—
第8回利付国債		1,570,629,025	1,599,500,000	1,589,065,503	—	
貸借対照表 計上額合計				4,449,065,503		

(4) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	8,028,000,000	—	8,028,000,000	—	0.30000	R5.4.3	
銀行借入金	—	8,120,000,000	—	8,120,000,000	0.61636	R6.4.1	
計	8,028,000,000	8,120,000,000	8,028,000,000	8,120,000,000			

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	4,100,000,000	—	4,100,000,000	—	0.26700		(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	4,900,000,000	20,780,000,000	0.34000	R6.6.25~R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注3)
計	51,000,000,000	—	9,000,000,000	42,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

(法人単位)

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	377,797,663	393,020,052	377,797,663	—	393,020,052	
計	377,797,663	393,020,052	377,797,663	—	393,020,052	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	5,294,234,000	3,342,769,068	8,637,003,068	5,768,045	-13,045	5,755,000	
一般債権	5,288,479,000	3,342,769,068	8,631,248,068	13,045	-13,045	—	
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	5,755,000	—	5,755,000	(注)
計	5,294,234,000	3,342,769,068	8,637,003,068	5,768,045	-13,045	5,755,000	

(注) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,428,511,589	397,955,296	632,966,755	6,193,500,130	
退職一時金に係る債務	3,442,324,649	282,096,740	327,479,881	3,396,941,508	
企業年金基金に係る債務	2,986,186,940	115,858,556	305,486,874	2,796,558,622	
未認識数理計算上の差異	868,455,573	616,860,845	24,199,103	1,461,117,315	
年金資産	2,789,144,657	644,098,023	176,933,545	3,256,309,135	
退職給付引当金	4,507,822,505	370,718,118	480,232,313	4,398,308,310	

(9) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,773,051	29,339	—	8,802,390	(注1)
フロン排出抑制法	16,478,308	2,853,401	—	19,331,709	(注1)
フロン排出抑制法	38,725,174	39,350	—	38,764,524	(注2)
計	63,976,533	2,922,090	—	66,898,623	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(10) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	25,856,926,595	18,645,517,853	16,851,549,000	27,650,895,448	(注1)
特定業務特別準備金	14,601,079,027	12,035,801,240	9,000,000,000	17,636,880,267	(注2)
計	40,458,005,622	30,681,319,093	25,851,549,000	45,287,775,715	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(法人単位)

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	23,234,194,025	1,149,545,299	—	24,383,739,324	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
寄附金等	—	78,127,500	—	78,127,500	(注)
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	24,853,307,363	1,227,672,799	—	26,080,980,162	

(注) 当期増加額は固定資産の取得等によるものであります。

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高	
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
—	19,932,401,000	18,514,041,153	185,107,444	36,134,976	—	18,735,283,573	606,504,846	590,612,581

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営等事業	2,884,758,285	2,875,670,980	人件費:529,835,189 業務費:2,345,789,677 その他:46,114
国際競技力向上事業	3,533,242,730	3,525,289,534	人件費:2,274,337,237 業務費:1,249,653,877 その他:1,298,420
スポーツ振興助成事業	9,488,858,907	9,500,073,054	人件費:122,655,821 競技力向上事業費:8,221,730,000 競技強化支援事業費:266,763,000 組織基盤強化支援事業費:379,092,000 その他業務費:509,832,233
スポーツ・インテグリティの 確保事業	130,813,039	115,744,796	人件費:75,484,546 業務費:40,245,696 その他:14,554
災害共済給付事業	887,039,628	816,416,655	人件費:804,713,513 業務費:11,693,672 その他:9,470
共通	—	—	該当なし
期間進行基準による振替額	1,589,328,564	1,536,196,044	人件費:859,484,259 一般管理費:674,376,585 その他:2,335,200
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	18,514,041,153	18,369,391,063	

(法人単位)

(b)資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営等事業	43,279,050	業務用備品:6,486,415 施設改修工事:36,792,635	29,850,287	施設改修工事: 11,440,000 展示設計: 18,410,287	—	
国際競技力向上事業	133,318,020	業務用備品:110,857,740 施設改修工事:7,528,380 システム開発:5,132,000 システム改修:9,799,900	5,329,889	特許出願: 4,250,122 商標出願: 1,079,767	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの確保事業	—		—		—	
災害共済給付事業	—		—		—	
共通	8,510,374	施設改修工事:769,674 システム構築:4,226,200 システム改修:3,514,500	954,800	商標出願: 954,800	—	
合計	185,107,444		36,134,976		—	

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営等事業	67,672,465	賞与引当金見返:34,064,484 退職給付引当金見返:33,607,981
国際競技力向上事業	177,480,015	賞与引当金見返:140,905,256 退職給付引当金見返:36,574,759
スポーツ振興助成事業	11,118,746	賞与引当金見返8,339,513 退職給付引当金見返:2,779,233
スポーツ・インテグリティの確保事業	7,031,961	賞与引当金見返:5,170,599 退職給付引当金見返:1,861,362
災害共済給付事業	200,067,472	賞与引当金見返:59,665,866 退職給付引当金見返: 140,401,606
共通	143,134,187	賞与引当金見返:77,748,039 退職給付引当金見返:65,386,148
合計	606,504,846	

(法人単位)

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	590,612,581	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>国立競技場に係る業務における「国立競技場事務室改修電気設備その他工事」が、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に 17,160,000 使用予定。</p> <p>スポーツ博物館に係る業務における「新秩父宮記念スポーツ博物館・図書館(仮称)展示設計業務」が令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に 6,889,713 使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「施設整備工事に伴う競技備品の移動」が、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に 12,999,800 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和5年度中に計画額に達せず、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に 223,216,746 使用予定。</p> <p>スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が、令和5年度中に計画額に達せず、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に 46,615,347 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和5年度中に計画額に達せず、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に 228,270,000使用予定。</p> <p>基盤的強化に係る業務における「組織基盤強化支援事業」が、令和5年度中に計画額に達せず、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に 43,908,000 使用予定。</p> <p>スポーツ・インテグリティの確保に係る業務における「日本アンチ・ドーピング規律パネルにおける聴聞会開催」が令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に 2,560,000 使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「ウェブサイトCMSリニューアル(設計・構築準備)」が、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に 8,992,975 使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし
その他	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	590,612,581	

(法人単位)

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	70,958,358	52,213,836	1,242,962	17,501,560	
研究施設整備費補助金	1,241,075,000	5,280,000	1,148,302,337	87,492,663	
計	1,312,033,358	57,493,836	1,149,545,299	104,994,223	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,031,615,000	—	—	—	—	2,031,615,000	
研究設備整備費補助金	477,624,006	—	369,502,066	—	—	108,121,940	
計	2,509,239,006	—	369,502,066	—	—	2,139,736,940	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,297)	(1)	(—)	(—)
	92,653	6	4,901	1
職員	(1,795,334)	(386)	(—)	(—)
	3,514,838	439	203,688	26
合計	(1,798,631)	(387)	(—)	(—)
	3,607,491	445	208,589	27

- (注) ① 役員報酬基準の概要 理事長 920,000円
理事 763,000円
監事 689,000円
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は274,800円を月額として支給しております。
- ② 職員給与基準の概要 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数 当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(法人単位)

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,299,000 (4,330,000)	4	
基盤研究(C)	3,484,500 (11,615,000)	18	
若手研究	3,150,603 (10,502,012)	11	
研究活動スタート支援	1,830,000 (6,100,000)	6	
挑戦的研究(萌芽)	15,000 (50,000)	1	
合計	9,779,103 (32,597,012)	40	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(法人単位)

(16) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	4,614,924,772	9,366,027,556	151,135,375,630	126,880,542	16,379,060,701	13,477,013,504	195,099,282,705	-10,166,140,187	184,933,142,518
その他行政コスト	1,042,873,762	1,841,541,923	-	-	-	5,059,297,059	7,943,712,744	1,295,523	7,945,008,267
減価償却相当額	1,019,750,070	1,840,245,330	-	-	-	5,059,297,059	7,919,292,459	1,295,523	7,920,587,982
減損損失相当額	23,084,722	-	-	-	-	-	23,084,722	-	23,084,722
利息費用相当額	38,965	35,542	-	-	-	-	74,507	-	74,507
除売却差額相当額	5	1,261,051	-	-	-	-	1,261,056	-	1,261,056
行政コスト	5,657,798,534	11,207,569,479	151,135,375,630	126,880,542	16,379,060,701	18,536,310,563	203,042,995,449	-10,164,844,664	192,878,150,785
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,676,245,605	5,577,034,708	5,208,747,850	126,880,542	170,164,514	-5,342,636,348	9,416,436,871	3,131,907,604	12,548,344,475
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用	4,518,678,933	9,362,207,512	132,131,893,253	126,732,525	16,375,851,198	1,318,465,548	163,833,828,969	-12,035,801,240	151,798,027,729
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	588,407,000	-	-	-	588,407,000	-	588,407,000
競技強化支援事業費	-	-	266,763,000	-	-	-	266,763,000	-	266,763,000
競技力向上事業費	-	-	8,221,730,000	-	-	-	8,221,730,000	-	8,221,730,000
組織基盤強化支援事業費	-	-	379,092,000	-	-	-	379,092,000	-	379,092,000
地方公共団体等助成事業費	-	-	10,050,470,000	-	-	-	10,050,470,000	-	10,050,470,000
スポーツ団体助成事業費	-	-	5,777,084,000	-	-	-	5,777,084,000	-	5,777,084,000
その他スポーツ振興事業費	-	-	1,023,995,000	-	-	-	1,023,995,000	-	1,023,995,000
対象試合開催支援経費	-	-	1,356,264,884	-	-	-	1,356,264,884	-	1,356,264,884
払戻返還金	-	-	60,179,070,400	-	-	-	60,179,070,400	-	60,179,070,400
国庫納付金	-	-	6,210,641,551	-	-	-	6,210,641,551	-	6,210,641,551
特定業務勘定へ繰入	-	-	12,035,801,240	-	-	-	12,035,801,240	-12,035,801,240	-
給付金	-	-	-	-	14,438,535,313	-	14,438,535,313	-	14,438,535,313
給与、賞与及び手当	448,286,842	2,203,847,813	633,221,373	63,918,566	832,421,811	-	4,181,696,405	-	4,181,696,405
賞与引当金繰入	36,356,401	152,142,743	51,630,852	5,621,507	71,352,664	-	317,104,167	-	317,104,167
退職給付費用	21,360,023	55,668,512	43,905,211	3,054,627	43,103,440	-	167,091,813	-	167,091,813
情報システム関連費	-	-	3,199,054,634	-	-	-	3,199,054,634	-	3,199,054,634
販売払戻手数料	-	-	9,235,273,955	-	-	-	9,235,273,955	-	9,235,273,955
広告宣伝費	-	-	5,336,647,832	-	-	-	5,336,647,832	-	5,336,647,832
販売促進費	-	-	1,160,629,163	-	-	-	1,160,629,163	-	1,160,629,163
経営管理業務費	-	-	1,109,340,851	-	-	-	1,109,340,851	-	1,109,340,851
減価償却費	138,344,962	678,734,780	3,508,188,923	2,326,149	165,284,754	1,299,109,988	5,791,989,556	-	5,791,989,556
修繕費	92,043,328	148,229,372	-	-	57,860	-	240,330,560	-	240,330,560
保守等業務委託費	1,925,376,563	3,579,829,667	86,853,610	13,873,057	249,257,592	19,292,372	5,874,482,861	-	5,874,482,861
その他	1,856,910,814	2,543,754,625	1,677,827,774	37,938,619	575,837,764	63,188	6,692,332,784	-	6,692,332,784
一般管理費	-	-	290,381,350	-	-	-	290,381,350	1,867,325,852	2,157,707,202
役員報酬	-	-	16,543,783	-	-	-	16,543,783	71,109,381	87,653,164
給与、賞与及び手当	-	-	152,104,965	-	-	-	152,104,965	663,460,674	815,565,639
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	75,915,885	75,915,885
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	39,267,068	39,267,068
保守等業務委託費	-	-	44,421,489	-	-	-	44,421,489	216,045,957	260,467,446
その他	-	-	77,311,113	-	-	-	77,311,113	801,526,887	878,838,000
財務費用	93,715,838	2,789,848	67,583,174	14,554	3,107,142	122,746,716	289,957,272	2,335,200	292,292,472
雑損	-	928,800	-	-	102,360	-	1,031,160	-	1,031,160
計	4,612,394,771	9,365,926,160	132,489,857,777	126,747,079	16,379,060,700	1,441,212,264	164,415,198,751	-10,166,140,188	154,249,058,563
事業収益									
運営費交付金収益	2,884,758,285	3,533,242,730	9,488,858,907	130,813,039	887,039,628	-	16,924,712,589	1,589,328,564	18,514,041,153

(法人単位)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
施設費収益	17,501,560	87,492,663	-	-	-	-	104,994,223	-	104,994,223
災害共済給付補助金収益	-	-	-	-	2,031,615,000	-	2,031,615,000	-	2,031,615,000
研究設備整備費補助金収益	-	108,121,940	-	-	-	-	108,121,940	-	108,121,940
国立競技場等運営収入	2,452,510,023	1,360,417,000	-	-	-	-	3,812,927,023	-	3,812,927,023
国立スポーツ科学センター運営収入	-	317,273,841	-	-	-	-	317,273,841	-	317,273,841
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	853,954,466	-	-	-	-	853,954,466	-	853,954,466
国立登山研修所運営収入	3,766,791	-	-	-	-	-	3,766,791	-	3,766,791
スポーツ及び健康教育普及事業収入	118,260	34,567,929	-	-	-	-	34,686,189	-	34,686,189
利息及び配当金収入	-	-	81,449,331	-	-	-	81,449,331	-	81,449,331
スポーツ振興投票事業収入	-	-	120,872,878,914	-	-	-	120,872,878,914	-	120,872,878,914
共済掛金収入	-	-	-	-	16,178,752,313	-	16,178,752,313	-	16,178,752,313
受託事業収入	-	3,109,209,314	-	-	-	-	3,109,209,314	-	3,109,209,314
投票勘定より受入	-	-	-	-	-	12,035,801,240	12,035,801,240	-12,035,801,240	-
賞与引当金見返に係る収益	36,356,401	152,142,743	8,885,473	5,621,507	60,103,254	-	263,109,378	75,915,885	339,025,263
退職給付引当金見返に係る収益	21,360,023	55,668,512	4,768,609	3,054,627	43,103,440	-	127,955,211	39,267,068	167,222,279
資産見返負債戻入	137,550,055	526,978,454	-	2,202,873	10,428,253	793,260,943	1,470,420,578	80,598,083	1,551,018,661
その他	263,258	35,607,086	116,253,786	-	30,912,517	16,338,462	199,375,109	133,023,554	332,398,663
計	5,554,184,656	10,174,676,678	130,573,095,020	141,692,046	19,241,954,405	12,845,400,645	178,531,003,450	-10,117,668,086	168,413,335,364
事業損益	941,789,885	808,750,518	-1,916,762,757	14,944,967	2,862,893,705	11,404,188,381	14,115,804,699	48,472,102	14,164,276,801
IV臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	2,530,001	101,396	-	133,463	1	-	2,764,861	1	2,764,862
スポーツ振興投票事業準備金繰入	-	-	18,645,517,853	-	-	-	18,645,517,853	-	18,645,517,853
特定業務特別準備金繰入	-	-	-	-	-	12,035,801,240	12,035,801,240	-	12,035,801,240
計	2,530,001	101,396	18,645,517,853	133,463	1	12,035,801,240	30,684,083,954	1	30,684,083,955
臨時利益									
資産見返運営費交付金戻入	2,530,001	101,395	-	133,463	1	-	2,764,860	1	2,764,861
スポーツ振興投票事業準備金戻入	-	-	16,851,549,000	-	-	-	16,851,549,000	-	16,851,549,000
特定業務特別準備金戻入	-	-	-	-	-	9,000,000,000	9,000,000,000	-	9,000,000,000
計	2,530,001	101,395	16,851,549,000	133,463	1	9,000,000,000	25,854,313,860	1	25,854,313,861
当期純損益	941,789,885	808,750,517	-3,710,731,610	14,944,967	2,862,893,705	8,368,387,141	9,286,034,605	48,472,102	9,334,506,707
前中期目標期間繰越積立金取崩額	120,960	12,130,941	21,167,298	-	-	-	33,419,199	5,421,755	38,840,954
積立金取崩額	-	-	2,396,556,269	-	-	-	2,396,556,269	-	2,396,556,269
当期総損益	941,910,845	820,881,458	-1,293,008,043	14,944,967	2,862,893,705	8,368,387,141	11,716,010,073	53,893,857	11,769,903,930
V総資産									
流動資産	151,665,450	164,402,456	84,743,602,200	5,621,507	23,670,151,584	20,722,721,064	129,458,164,261	-5,401,899,214	124,056,265,047
現金及び預金	115,309,049	288,885	54,178,820,420	-	13,128,933,895	5,971,887,975	73,395,240,224	5,212,353,503	78,607,593,727
有価証券	-	-	22,600,000,000	-	10,400,000,000	2,700,000,000	35,700,000,000	-	35,700,000,000
未収金	-	-	7,718,808,525	-	76,344,775	12,035,801,240	19,830,954,540	-11,199,706,472	8,631,248,068
棚卸資産	-	11,970,828	-	-	-	-	11,970,828	-	11,970,828
賞与引当金見返	36,356,401	152,142,743	8,885,473	5,621,507	60,103,254	-	263,109,378	75,915,885	339,025,263
その他	-	-	237,087,782	-	4,769,660	15,031,849	256,889,291	509,537,870	766,427,161
固定資産	130,953,465,522	77,544,378,012	8,824,087,471	2,074,710	277,152,375	130,451,387,573	348,052,545,663	9,128,995,236	357,181,540,899
建物	15,193,107,145	37,265,767,950	-	-	-	114,568,442,887	167,027,317,982	39,565,117	167,066,883,099
構築物	2,018,308,195	974,120,939	-	-	-	7,187,735,702	10,180,164,836	4	10,180,164,840
機械装置	279,523,342	120,278,494	-	-	-	3,185,610,467	3,585,412,303	-	3,585,412,303
工具器具備品	230,397,621	1,748,909,444	460,186,466	246,547	61,295,751	2,341,657,118	4,842,692,947	205,474,645	5,048,167,592
土地	113,079,592,000	37,197,852,000	-	-	-	3,148,000,000	153,425,444,000	4,504,400,000	157,929,844,000

(法人単位)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
建設仮勘定	109,138,287	5,280,000	-	-	-	-	114,418,287	-	114,418,287
ソフトウェア	41,389,445	219,723,730	3,914,591,502	1,828,163	215,556,624	8,571,367	4,401,660,831	203,881,121	4,605,541,952
投資有価証券	-	-	4,449,065,503	-	-	-	4,449,065,503	-	4,449,065,503
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	4,090,769,061	4,090,769,061
その他	2,009,487	12,445,455	244,000	-	300,000	11,370,032	26,368,974	84,905,288	111,274,262
計	131,105,130,972	77,708,780,468	93,567,689,671	7,696,217	23,947,303,959	151,174,108,637	477,510,709,924	3,727,096,022	481,237,805,946

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

当事業年度より、第5期中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

スポーツ施設運営等事業	:スポーツ施設の民間事業化の推進や適切な管理運営及びスポーツ施設を活用したスポーツ振興に関する業務並びに国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務
国際競技力向上事業	:スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援及びその基盤となる研究やトレーニング環境の充実等による国際競技力の向上に関する業務並びにナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト新規整備のための用地取得及びスポーツ器具等の整備に必要な業務
スポーツ振興助成事業	:地域におけるスポーツ環境の整備・充実、未来のトップアスリートの発掘・育成、国際競技力の向上など我が国のスポーツの普及・振興を図るために行う助成に関する業務
スポーツ・インテグリティの確保事業	:スポーツにおけるドーピング防止活動、スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度及びスポーツにおけるガバナンス・コンプライアンスに関する業務
災害共済給付事業	:学校等の管理下における児童生徒等の災害に対して行う災害共済給付及び学校等の現場における事故防止の取組の支援に関する業務
新国立競技場整備事業	:国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務

2 配賦不能である事業費用 1,867,325,852円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 3,727,096,022円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。3,727,096,022円 にはセグメント間の相殺消去 △12,037,047,914円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 38,840,954円 です。内訳はスポーツ施設運営等事業 120,960円、国際競技力向上事業 12,130,941円、スポーツ振興助成事業 21,167,298円、法人共通 5,421,755円 です。

5 セグメント情報の開示区分については、従来「スポーツ施設運営事業」、「国際競技力向上事業」、「スポーツ振興助成事業」、「スポーツ・インテグリティの保護・強化事業」、「災害共済給付及び学校安全支援事業」、「情報の分析・提供事業」、「新国立競技場整備事業」及び「法人共通」としていましたが、当事業年度を初年度とする第5期中期目標が設定されたことに伴い、名称を一部改めている他、「情報の分析・提供事業」を廃止し、当該セグメントにおいて実施していた事業のうち、当事業年度も継続している事業については「国際競技力向上事業」に区分変更しております。
なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っていません。

(法人単位)

(17) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	10,598,648
普通預金	44,783,738,191
郵便振替	463,256,888
定期預金	33,350,000,000
計	78,607,593,727

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入	7,658,416,100
スポーツ庁	524,627,528
端末利用料等収入	23,897,765
(一社) ジャパンラグビーリーグワン	23,895,500
エームサービス(株)	21,078,800
東京ヴェルディ(株)	18,986,523
(株)フードワークス	15,447,637
その他	350,653,215
計	8,637,003,068

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)博報堂	1,740,001,661
富士通(株)	787,608,594
東洋電興(株)	354,860,000
パナソニックコネクト(株)	321,114,200
楽天銀行(株)	298,767,587
(株)JECC	289,266,582
アビームコンサルティング(株)	288,065,556
四谷税務署	274,234,000
日本リーテック(株)	245,657,500
スポーツ庁	190,885,833
(株)インターネットイニシアティブ	183,911,970
地方公共団体等助成事業・北海道 外	8,795,425,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	2,873,282,000
その他スポーツ振興事業費	33,781,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,839,177,000
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	233,927,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟 外	219,263,000
組織基盤強化支援事業・公益財団法人全日本空手道連盟 外	196,248,000
国庫納付金	6,210,641,551
払戻金・返還金	2,314,291,926
その他	3,098,837,631
計	31,789,247,591

(法人単位)

④ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	6,268,676,000	6,522,294,000	6,268,676,000	6,522,294,000	
計	6,268,676,000	6,522,294,000	6,268,676,000	6,522,294,000	

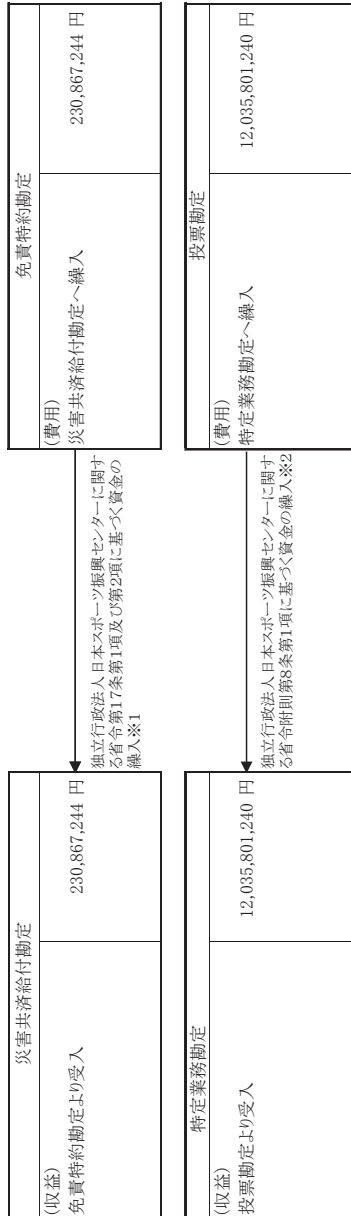
(法人単位)

(18) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじの発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の實現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園、幼小連携型認定こども園、高等専修学校及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 特定業務勘定
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。
- (5) 一般勘定
国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場等の運営、我が国のスポーツの国際競争力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベルの競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務、オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(230,867,244円)

※2 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(12,035,801,240円)

(法人単位)

(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	50,244,778,672	10,144,641,871	2,984,292,024	6,087,485,909	9,146,395,251	—	78,607,593,727
有価証券	22,200,000,000	10,400,000,000	—	2,700,000,000	400,000,000	—	35,700,000,000
未収金	7,716,961,525	73,948,689	2,396,086	12,035,801,240	843,696,768	-12,035,801,240	8,637,003,068
貸倒引当金	—	—	—	—	-5,755,000	—	-5,755,000
棚卸資産	—	—	—	—	11,970,828	—	11,970,828
前払費用	5,675,000	95,988,463	—	13,365,000	504,432,249	-93,263,354	526,197,358
賞与引当金見返(注)	—	—	—	—	339,025,263	—	339,025,263
その他の流動資産	208,368,483	1,957,223	87,328	1,666,849	29,396,594	-1,246,674	240,229,803
流動資産合計	80,375,783,680	20,716,536,246	2,986,775,438	20,838,318,998	11,269,161,953	-12,130,311,268	124,056,265,047
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	—	—	—	149,534,562,186	79,465,913,133	—	229,000,475,319
減価償却累計額	—	—	—	-24,314,657,287	-37,493,522,026	—	-61,808,179,313
減損損失累計額	—	—	—	—	-125,412,907	—	-125,412,907
構築物	—	—	—	10,675,496,615	4,543,522,829	—	15,219,019,444
減価償却累計額	—	—	—	-1,842,052,327	-3,150,560,409	—	-4,992,612,736
減損損失累計額	—	—	—	—	-46,241,868	—	-46,241,868
機械装置	—	—	—	4,805,632,849	223,378,706	—	5,029,011,555
減価償却累計額	—	—	—	-1,350,392,474	-93,206,778	—	-1,443,599,252
車両運搬具	—	—	—	52,847,513	19,873,224	—	72,720,737
減価償却累計額	—	—	—	-41,494,738	-18,036,754	—	-59,531,492
工具器具備品	1,140,939,160	1,100,000	—	7,209,195,261	7,486,304,099	—	15,837,538,520
減価償却累計額	-680,999,241	-211,539	—	-4,714,067,726	-5,394,092,422	—	-10,789,370,928
土地	—	—	—	8,857,852,000	149,071,992,000	—	157,929,844,000
建設仮勘定	—	—	—	—	114,418,287	—	114,418,287
有形固定資産合計	459,939,919	888,461	—	148,872,921,872	194,604,329,114	—	343,938,079,366
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	2,427,542	—	2,427,542
商標権	—	—	—	—	2,748,593	—	2,748,593
ソフトウェア	3,914,591,502	5,968,466	—	9,896,158	675,085,826	—	4,605,541,952
その他の無形固定資産	244,000	—	—	—	9,913,039	—	10,157,039
無形固定資産合計	3,914,835,502	5,968,466	—	9,896,158	690,175,000	—	4,620,875,126

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	—	—	—	—	4,449,065,503	—	4,449,065,503
退職給付引当金見返(注)	—	—	—	—	4,090,769,061	—	4,090,769,061
その他の投資資産	—	70,833,013	—	17,260	82,734,583	-70,833,013	82,751,843
投資その他の資産合計	—	70,833,013	—	17,260	8,622,569,147	-70,833,013	8,622,586,407
固定資産合計	4,374,775,421	77,689,940	—	148,882,835,290	203,917,073,261	-70,833,013	357,181,540,899
資産合計	84,750,559,101	20,794,226,186	2,986,775,438	169,721,154,288	215,186,235,214	-12,201,144,281	481,237,805,946
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注)	—	—	—	—	590,612,581	—	590,612,581
預り施設費(注)	—	—	—	—	77,735,000	—	77,735,000
預り寄附金(注)	—	—	—	—	352,460,637	—	352,460,637
短期借入金	—	—	—	8,120,000,000	—	—	8,120,000,000
一年以内返済予定長期借入金	—	—	—	9,000,000,000	—	—	9,000,000,000
未払金	36,760,047,415	69,936,274	2,472,500	379,054	6,992,918,468	-12,036,506,120	31,789,247,591
リース債務(短期)	1,610,986,072	2,086,107	—	—	109,382,423	—	1,722,454,602
未払費用	22,570,500	15,424,318	—	56,209,460	161,666,157	-541,794	255,328,641
契約負債	77,900,600	—	—	—	166,514,698	—	244,415,298
前受金	—	—	—	—	27,111,033	—	27,111,033
預り金	5,007,384,280	533,692	—	—	52,383,704	—	5,060,301,676
前受収益	—	—	—	—	93,263,354	-93,263,354	—
賞与引当金	42,389,053	11,249,410	—	—	339,381,589	—	393,020,052
支払備金	—	6,087,110,000	435,184,000	—	—	—	6,522,294,000
流動負債合計	43,521,277,920	6,186,339,801	437,656,500	17,176,588,514	8,963,429,644	-12,130,311,268	64,154,981,111
II 固定負債							
資産見返負債(注)							
資産見返運営費交付金	—	—	—	308,837,097	3,082,590,912	—	3,391,428,009
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	11	—	11
資産見返研究設備整備費補助金	—	—	—	—	357,956,886	—	357,956,886
資産見返負担金	—	—	—	35,779,385,831	—	—	35,779,385,831
資産見返寄附金	—	—	—	—	154,331,846	—	154,331,846
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	—	37,446,366	—	37,446,366
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	84,553,836	—	84,553,836
長期未払金	1,129,997,924	—	—	—	—	—	1,129,997,924
リース債務(長期)	522,764	1,644,988	—	—	126,230,400	—	128,398,152
長期借入金	—	—	—	33,000,000,000	—	—	33,000,000,000
長期預り金	546,150,000	—	—	—	—	—	546,150,000
長期前受収益	—	—	—	—	70,833,013	-70,833,013	—
退職給付引当金	307,539,249	—	—	—	4,090,769,061	—	4,398,308,310
資産除去債務(長期)	—	—	—	35,584,791	31,313,832	—	66,898,623
固定負債合計	1,984,209,937	1,644,988	—	69,123,807,719	8,036,026,163	-70,833,013	79,074,855,794

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金(注)	27,650,895,448	—	—	—	—	—	27,650,895,448
特定業務特別準備金(注)	—	—	—	17,636,880,267	—	—	17,636,880,267
法令に基づく引当金等合計	27,650,895,448	—	—	17,636,880,267	—	—	45,287,775,715
負債合計	73,156,383,305	6,187,984,789	437,656,500	103,937,276,500	16,999,455,807	-12,201,144,281	188,517,612,620
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
資本金合計	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	26,080,980,162	—	26,080,980,162
その他行政コスト累計額(注)	—	—	—	-30,665,558,317	-59,577,302,786	—	-90,242,861,103
減価償却相当累計額(-)	—	—	—	-25,595,633,505	-40,540,724,915	—	-66,136,358,420
減損損失相当累計額(-)	—	—	—	—	-170,698,720	—	-170,698,720
利息費用相当累計額(-)	—	—	—	—	-4,311,171	—	-4,311,171
除売却差額相当累計額(-)	—	—	—	-5,069,924,812	-18,861,567,980	—	-23,931,492,792
民間出えん金(注)	—	—	—	—	4,838,379,608	—	4,838,379,608
資本剰余金合計	—	—	—	-30,665,558,317	-28,657,943,016	—	-59,323,501,333
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金(注)	—	11,616,496,994	2,746,469,333	—	43,569,004	—	14,406,535,331
積立金	12,902,746,396	—	—	55,609,596,736	—	—	68,512,343,132
当期末処分利益	—	2,989,744,403	—	8,128,133,769	2,157,946,753	-1,505,920,995	11,769,903,930
(うち当期総利益)	—	2,989,744,403	—	8,128,133,769	2,157,946,753	-1,505,920,995	11,769,903,930
当期末処理損失	1,308,570,600	—	197,350,395	—	—	-1,505,920,995	—
(うち当期総損失)	1,308,570,600	—	197,350,395	—	—	-1,505,920,995	—
利益剰余金合計	11,594,175,796	14,606,241,397	2,549,118,938	63,737,730,505	2,201,515,757	—	94,688,782,393
純資産合計	11,594,175,796	14,606,241,397	2,549,118,938	65,783,877,788	198,186,779,407	—	292,720,193,326
負債純資産合計	84,750,559,101	20,794,226,186	2,986,775,438	169,721,154,288	215,186,235,214	-12,201,144,281	481,237,805,946

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
業務経費	122,525,185,550	15,242,788,587	436,739,244	1,464,364,720	24,551,541,791	-12,422,592,163	151,798,027,729
一般管理費	290,381,350	—	—	—	1,867,325,852	—	2,157,707,202
財務費用	67,573,704	122,875	—	217,100,915	7,494,978	—	292,292,472
雑損	—	102,360	—	—	928,800	—	1,031,160
臨時損失	18,645,517,853	—	—	12,035,801,241	2,764,861	—	30,684,083,955
損益計算書上の費用合計	141,528,658,457	15,243,013,822	436,739,244	13,717,266,876	26,430,056,282	-12,422,592,163	184,933,142,518
II その他行政コスト(注)							
減価償却相当額	—	—	—	5,728,448,067	2,192,139,915	—	7,920,587,982
減損損失相当額	—	—	—	—	23,084,722	—	23,084,722
利息費用相当額	—	—	—	—	74,507	—	74,507
除売却差額相当額	—	—	—	—	1,261,056	—	1,261,056
その他行政コスト合計	—	—	—	5,728,448,067	2,216,560,200	—	7,945,008,267
III 行政コスト	141,528,658,457	15,243,013,822	436,739,244	19,445,714,943	28,646,616,482	-12,422,592,163	192,878,150,785

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	122,525,185,550	15,242,788,587	436,739,244	1,464,364,720	24,551,541,791	-12,422,592,163	151,798,027,729
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	588,407,000	—	588,407,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	266,763,000	—	266,763,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	8,221,730,000	—	8,221,730,000
組織基盤強化支援事業費	—	—	—	—	379,092,000	—	379,092,000
地方公共団体等助成事業費	10,050,470,000	—	—	—	—	—	10,050,470,000
スポーツ団体助成事業費	5,777,084,000	—	—	—	—	—	5,777,084,000
その他スポーツ振興事業費	1,023,995,000	—	—	—	—	—	1,023,995,000
対象試合開催支援経費	1,356,264,884	—	—	—	—	—	1,356,264,884
払戻返還金	60,179,070,400	—	—	—	—	—	60,179,070,400
国庫納付金	6,210,641,551	—	—	—	—	—	6,210,641,551
特定業務勘定へ繰入	12,035,801,240	—	—	—	—	-12,035,801,240	—
給付金	—	14,438,535,313	—	—	—	—	14,438,535,313
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	230,867,244	—	—	-230,867,244	—
支払備金繰入	—	77,416,000	176,202,000	—	—	—	253,618,000
給与、賞与及び手当	524,171,552	150,259,651	—	—	3,507,265,202	—	4,181,696,405
賞与引当金繰入	42,389,053	11,249,410	—	—	263,465,704	—	317,104,167
法定福利費	93,454,626	25,912,347	—	—	592,254,833	—	711,621,806
福利厚生費	7,661,974	7,133,137	—	—	67,743,887	—	82,538,998
退職給付費用	39,136,602	—	—	—	127,955,211	—	167,091,813
検査委託費	—	—	—	—	9,887,837	—	9,887,837
情報システム関連費	3,199,054,634	—	—	—	—	—	3,199,054,634
販売払戻手数料	9,235,273,955	—	—	—	—	—	9,235,273,955
広告宣伝費	5,336,647,832	—	—	—	—	—	5,336,647,832
販売促進費	1,160,629,163	—	—	—	—	—	1,160,629,163
特約店管理費	283,781,858	—	—	—	—	—	283,781,858
お客様センター管理費	89,375,871	—	—	—	—	—	89,375,871
会員管理費	22,966,234	—	—	—	—	—	22,966,234
経営管理業務費	1,109,340,851	—	—	—	—	—	1,109,340,851
支払リース料	205,894,725	4,437,492	—	—	25,780,917	—	236,113,134
賃借料	199,447	209,437,078	—	—	1,245,904,063	-155,923,679	1,299,616,909

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	3,508,065,647	1,784,343	—	1,439,306,276	842,833,290	—	5,791,989,556
修繕費	—	57,860	—	—	240,272,700	—	240,330,560
保守等業務委託費	82,425,588	213,186,422	29,670,000	24,966,176	5,524,234,675	—	5,874,482,861
水道光熱費	3,438,960	1,736,021	—	—	1,125,084,356	—	1,130,259,337
旅費交通費	13,013,234	13,455,589	—	1,800	475,582,805	—	502,053,428
備品消耗品費	9,535,865	6,322,677	—	—	617,153,647	—	633,012,189
諸謝金	1,500,796	9,163,340	—	—	222,180,396	—	232,844,532
支払手数料	746,867,328	15,234,433	—	50,842	5,109,043	—	767,261,646
租税公課	122,231	355,100	—	—	34,598,868	—	35,076,199
その他業務経費	176,910,449	57,112,374	—	39,626	168,242,357	—	402,304,806
一般管理費	290,381,350	—	—	—	1,867,325,852	—	2,157,707,202
役員報酬	16,543,783	—	—	—	71,109,381	—	87,653,164
給与、賞与及び手当	152,104,965	—	—	—	663,460,674	—	815,565,639
賞与引当金繰入	—	—	—	—	75,915,885	—	75,915,885
法定福利費	30,597,320	—	—	—	120,299,933	—	150,897,253
福利厚生費	1,246,588	—	—	—	7,852,108	—	9,098,696
退職給付費用	—	—	—	—	39,267,068	—	39,267,068
支払リース料	—	—	—	—	9,077,370	—	9,077,370
賃借料	208,393	—	—	—	9,873,344	—	10,081,737
減価償却費	—	—	—	—	134,132,310	—	134,132,310
修繕費	12,462	—	—	—	1,472,849	—	1,485,311
保守等業務委託費	44,421,489	—	—	—	216,045,957	—	260,467,446
水道光熱費	812,959	—	—	—	901,228	—	1,714,187
旅費交通費	3,443,262	—	—	—	17,057,351	—	20,500,613
備品消耗品費	3,150,338	—	—	—	14,617,782	—	17,768,120
諸謝金	1,482,739	—	—	—	7,982,571	—	9,465,310
支払手数料	430,022	—	—	—	2,500,558	—	2,930,580
租税公課	32,834,324	—	—	—	460,280,355	—	493,114,679
その他管理経費	3,092,706	—	—	—	15,479,128	—	18,571,834
財務費用	67,573,704	122,875	—	217,100,915	7,494,978	—	292,292,472
支払利息	67,573,704	122,875	—	214,900,915	5,603,225	—	288,200,719
支払手数料	—	—	—	2,200,000	—	—	2,200,000
為替差損	—	—	—	—	1,891,753	—	1,891,753
雑損	—	102,360	—	—	928,800	—	1,031,160
経常費用合計	122,883,140,604	15,243,013,822	436,739,244	1,681,465,635	26,427,291,421	-12,422,592,163	154,249,058,563

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益(注)	—	—	—	—	18,514,041,153	—	18,514,041,153
施設費収益(注)	—	—	—	—	104,994,223	—	104,994,223
災害共済給付補助金収益(注)	—	2,031,615,000	—	—	—	—	2,031,615,000
研究設備整備費補助金収益(注)	—	—	—	—	108,121,940	—	108,121,940
国立競技場等運営収入	—	—	—	—	3,812,927,023	—	3,812,927,023
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	317,273,841	—	317,273,841
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	853,954,466	—	853,954,466
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	3,766,791	—	3,766,791
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	34,686,189	—	34,686,189
利息及び配当金収入	—	—	—	—	81,449,331	—	81,449,331
スポーツ振興投票事業収入	120,872,878,914	—	—	—	—	—	120,872,878,914
共済掛金収入	—	15,942,914,102	235,838,211	—	—	—	16,178,752,313
受託事業収入	—	—	—	—	3,109,209,314	—	3,109,209,314
免責特約勘定より受入	—	230,867,244	—	—	—	-230,867,244	—
投票勘定より受入	—	—	—	12,035,801,240	—	-12,035,801,240	—
貸倒引当金戻入	—	—	—	—	13,045	—	13,045
寄附金収益(注)	—	69,000	—	—	23,304,730	—	23,373,730
寄附金収入	—	—	—	—	314,300	—	314,300
賞与引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	339,025,263	—	339,025,263
退職給付引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	167,222,279	—	167,222,279
資産見返負債戻入(注)							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	7,390,229	656,442,918	—	663,833,147
資産見返研究設備整備費補助金戻入	—	—	—	—	72,944,652	—	72,944,652
資産見返負担金戻入	—	—	—	785,870,714	—	—	785,870,714
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	28,370,148	—	28,370,148
財務収益							
受取利息	41,628,751	22,089,734	2,398,849	14,888,599	5,316,679	—	86,322,612
有価証券利息	6,025,148	306,848	1,151,789	1,449,863	216,438	—	9,150,086
雑益	51,449,775	4,896,297	—	—	312,802,497	-155,923,679	213,224,890
経常収益合計	120,971,982,588	18,232,758,225	239,388,849	12,845,400,645	28,546,397,220	-12,422,592,163	168,413,335,364
経常利益(—経常損失)	-1,911,158,016	2,989,744,403	-197,350,395	11,163,935,010	2,119,105,799	—	14,164,276,801

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
臨時損失							
固定資産除却損	—	—	—	1	2,764,861	—	2,764,862
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	18,645,517,853	—	—	—	—	—	18,645,517,853
特定業務特別準備金繰入(注)	—	—	—	12,035,801,240	—	—	12,035,801,240
臨時損失合計	18,645,517,853	—	—	12,035,801,241	2,764,861	—	30,684,083,955
臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入(注)	—	—	—	—	2,764,861	—	2,764,861
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	16,851,549,000	—	—	—	—	—	16,851,549,000
特定業務特別準備金戻入(注)	—	—	—	9,000,000,000	—	—	9,000,000,000
臨時利益合計	16,851,549,000	—	—	9,000,000,000	2,764,861	—	25,854,313,861
当期純利益(－当期純損失)	-3,705,126,869	2,989,744,403	-197,350,395	8,128,133,769	2,119,105,799	—	9,334,506,707
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	—	—	—	—	38,840,954	—	38,840,954
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第24条第4項による積立金取崩額(注)	2,396,556,269	—	—	—	—	—	2,396,556,269
当期総利益(－当期総損失)	-1,308,570,600	2,989,744,403	-197,350,395	8,128,133,769	2,157,946,753	—	11,769,903,930

(法人単位)

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	151,798,027,729	—	151,798,027,729
スポーツ団体活動助成事業費	588,407,000	—	588,407,000
競技強化支援事業費	266,763,000	—	266,763,000
競技力向上事業費	8,221,730,000	—	8,221,730,000
組織基盤強化支援事業費	379,092,000	—	379,092,000
地方公共団体等助成事業費	10,050,470,000	—	10,050,470,000
スポーツ団体助成事業費	5,777,084,000	—	5,777,084,000
その他スポーツ振興事業費	1,023,995,000	—	1,023,995,000
対象試合開催支援経費	1,356,264,884	—	1,356,264,884
払戻返還金	60,179,070,400	—	60,179,070,400
国庫納付金	6,210,641,551	—	6,210,641,551
給付金	14,438,535,313	—	14,438,535,313
支払備金繰入	253,618,000	—	253,618,000
給与、賞与及び手当	4,181,696,405	—	4,181,696,405
賞与引当金繰入	317,104,167	—	317,104,167
法定福利費	711,621,806	—	711,621,806
福利厚生費	82,538,998	-82,538,998	—
退職給付費用	167,091,813	—	167,091,813
検査委託費	9,887,837	-9,887,837	—
情報システム関連費	3,199,054,634	—	3,199,054,634
販売払戻手数料	9,235,273,955	—	9,235,273,955
広告宣伝費	5,336,647,832	—	5,336,647,832
販売促進費	1,160,629,163	-1,160,629,163	—
特約店管理費	283,781,858	-283,781,858	—
お客様センター管理費	89,375,871	-89,375,871	—
会員管理費	22,966,234	-22,966,234	—
経営管理業務費	1,109,340,851	-1,109,340,851	—
支払リース料	236,113,134	-236,113,134	—
賃借料	1,299,616,909	-1,299,616,909	—
減価償却費(投票勘定)	5,791,989,556	-2,283,923,909	3,508,065,647
減価償却費(特定業務勘定)	—	1,439,306,276	1,439,306,276
修繕費	240,330,560	-240,330,560	—
保守等業務委託費(災害共済給付勘定)	5,874,482,861	-5,661,296,439	213,186,422
保守等業務委託費(免責特約勘定)	—	29,670,000	29,670,000
保守等業務委託費(一般勘定)	—	5,524,234,675	5,524,234,675
水道光熱費(一般勘定)	1,130,259,337	-5,174,981	1,125,084,356
旅費交通費	502,053,428	-502,053,428	—
備品消耗品費	633,012,189	-633,012,189	—
諸謝金	232,844,532	-232,844,532	—
支払手数料	767,261,646	-767,261,646	—
租税公課	35,076,199	-35,076,199	—
その他(投票勘定業務経費)	176,910,449	3,736,754,125	3,913,664,574
その他(災害共済給付勘定業務経費)	57,112,374	113,193,391	170,305,765
その他(特定業務勘定業務経費)	39,626	25,018,818	25,058,444
その他(一般勘定業務経費)	168,242,357	3,787,047,453	3,955,289,810

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	2,157,707,202	—	2,157,707,202
役員報酬	87,653,164	—	87,653,164
給与、賞与及び手当	815,565,639	—	815,565,639
賞与引当金繰入	75,915,885	—	75,915,885
法定福利費	150,897,253	—	150,897,253
福利厚生費	9,098,696	-9,098,696	—
退職給付費用	39,267,068	—	39,267,068
支払リース料	9,077,370	-9,077,370	—
賃借料	10,081,737	-10,081,737	—
減価償却費	134,132,310	—	134,132,310
修繕費	1,485,311	-1,485,311	—
保守等業務委託費	260,467,446	—	260,467,446
水道光熱費	1,714,187	-1,714,187	—
旅費交通費	20,500,613	-20,500,613	—
備品消耗品費	17,768,120	-17,768,120	—
諸謝金	9,465,310	-9,465,310	—
支払手数料	2,930,580	-2,930,580	—
租税公課	493,114,679	—	493,114,679
その他管理経費	18,571,834	82,121,924	100,693,758
財務費用	292,292,472	—	292,292,472
支払利息	288,200,719	—	288,200,719
支払手数料	2,200,000	—	2,200,000
為替差損	1,891,753	—	1,891,753
雑損	1,031,160	—	1,031,160
経常費用合計	154,249,058,563	—	154,249,058,563
経常収益			
運営費交付金収益(注)	18,514,041,153	—	18,514,041,153
施設費収益(注)	104,994,223	—	104,994,223
災害共済給付補助金収益(注)	2,031,615,000	—	2,031,615,000
研究設備整備費補助金収益(注)	108,121,940	—	108,121,940
国立競技場等運営収入	3,812,927,023	—	3,812,927,023
国立スポーツ科学センター運営収入	317,273,841	—	317,273,841
ナショナルトレーニングセンター運営収入	853,954,466	—	853,954,466
国立登山研修所運営収入	3,766,791	—	3,766,791
スポーツ及び健康教育普及事業収入	34,686,189	—	34,686,189
利息及び配当金収入	81,449,331	—	81,449,331
スポーツ振興投票事業収入	120,872,878,914	—	120,872,878,914
共済掛金収入(災害共済給付勘定収益)	16,178,752,313	-235,838,211	15,942,914,102
共済掛金収入(免責特約勘定収益)	—	235,838,211	235,838,211
受託事業収入	3,109,209,314	—	3,109,209,314

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
貸倒引当金戻入	13,045	—	13,045
寄附金収益(注)	23,373,730	—	23,373,730
寄附金収入	314,300	—	314,300
賞与引当金見返に係る収益(注)	339,025,263	—	339,025,263
退職給付引当金見返に係る収益(注)	167,222,279	—	167,222,279
資産見返負債戻入(注)	1,551,018,661	—	1,551,018,661
財務収益	95,472,698	—	95,472,698
雑益	213,224,890	—	213,224,890
経常収益合計	168,413,335,364	—	168,413,335,364
経常利益(—経常損失)	14,164,276,801	—	14,164,276,801
臨時損失			
固定資産除却損	2,764,862	—	2,764,862
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	18,645,517,853	—	18,645,517,853
特定業務特別準備金繰入(注)	12,035,801,240	—	12,035,801,240
臨時損失合計	30,684,083,955	—	30,684,083,955
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)	2,764,861	—	2,764,861
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	16,851,549,000	—	16,851,549,000
特定業務特別準備金戻入(注)	9,000,000,000	—	9,000,000,000
臨時利益合計	25,854,313,861	—	25,854,313,861
当期純利益(—当期純損失)	9,334,506,707	—	9,334,506,707
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	38,840,954	—	38,840,954
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第24条第4項による積立金取崩額(注)	2,396,556,269	—	2,396,556,269
当期総利益(—当期総損失)	11,769,903,930	—	11,769,903,930

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-14,463,049,420	-	-	-	-	-	-14,463,049,420
払戻返金による支出	-56,962,762,258	-	-	-	-	-	-56,962,762,258
対象試合開催支援による支出	-1,356,740,430	-	-	-	-	-	-1,356,740,430
特定業務勘定へ繰入による支出	-11,142,396,890	-	-	-	-	11,142,396,890	-
給付金支出	-	-14,438,534,873	-	-	-	-	-14,438,534,873
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-230,867,244	-	-	230,867,244	-
スポーツ振興基金助成による支出	-	-	-	-	-1,175,400,851	-	-1,175,400,851
競技力向上事業助成による支出	-	-	-	-	-8,506,703,000	-	-8,506,703,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	-	-	-	-	-332,632,000	-	-332,632,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-	-	-	-	-1,300,000,000	-	-1,300,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-1,500,000,000	-	-1,500,000,000
人件費支出	-903,350,342	-177,500,419	-	-	-5,575,165,441	-	-6,656,016,202
科学研究費補助金預り金支出	-	-	-	-	-46,213,384	-	-46,213,384
その他の業務支出	-20,384,693,866	-358,709,700	-27,197,500	-1,215,913	-10,060,929,424	52,997,925	-30,779,748,478
運営費交付金収入	-	-	-	-	19,932,401,000	-	19,932,401,000
スポーツ振興投票事業収入	117,127,074,420	-	-	-	-	-	117,127,074,420
共済掛金収入	-	15,941,525,982	235,819,928	-	-	-	16,177,345,910
免責特約勘定より受入れによる収入	-	230,867,244	-	-	-	-230,867,244	-
受託事業収入	-	-	-	-	775,226,981	-	775,226,981
国立競技場等の運営による収入	-	-	-	-	3,704,030,204	-	3,704,030,204
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	-	317,543,526	-	317,543,526
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	-	-	-	-	829,274,539	-	829,274,539
国立登山研修所の運営による収入	-	-	-	-	3,727,404	-	3,727,404
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	-	55,404,433	-	55,404,433
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	-	81,612,135	-	81,612,135
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	-	-	-	-	2,200,000,000	-	2,200,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	-	-	-	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000
投票勘定より受入れによる収入	-	-	-	11,142,396,890	-	-11,142,396,890	-
補助金等収入	-	2,022,422,973	-	-	8,068,696	-	2,030,491,669
寄附金収入	-	69,000	-	-	12,635,570	-	12,704,570
科学研究費補助金預り金収入	-	-	-	-	46,213,384	-	46,213,384
その他の収入	58,566,749	5,432,219	-	-	215,224,742	-52,997,925	226,225,785
消費税等の支払額	-	-	-	-	-140,130,700	-	-140,130,700
消費税等の還付による収入	-	-	-	-	87,460,400	-	87,460,400
小計	11,972,647,963	3,225,572,426	-22,244,816	11,141,180,977	1,131,648,214	-	27,448,804,764
利息及び配当金の受取額	41,093,775	22,422,875	3,507,693	14,778,462	11,646,046	-	93,448,851
利息の支払額	-67,573,704	-122,875	-	-222,540,295	-5,603,225	-	-295,840,099
借入手数料の支払額	-	-	-	-2,200,000	-	-	-2,200,000
国庫納付金の支払額	-4,019,505,327	-	-	-	-8,534,680,792	-	-12,554,186,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,926,662,707	3,247,872,426	-18,737,123	10,931,219,144	-7,396,989,757	-	14,690,027,397

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-173,000,000,000	-90,350,000,000	-5,350,000,000	-14,700,000,000	-9,500,000,000	—	-292,900,000,000
定期預金の払戻しによる収入	199,400,000,000	98,201,000,000	5,500,000,000	15,200,000,000	17,000,000,000	—	335,301,000,000
有価証券の取得による支出	-22,200,000,000	-13,600,000,000	-2,760,000,000	-2,700,000,000	-400,000,000	—	-41,660,000,000
有価証券の償還による収入	—	3,200,000,000	2,760,000,000	—	—	—	5,960,000,000
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-8,119,868,042	—	—	—	—	8,119,868,042	—
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	8,119,868,042	—	—	—	—	-8,119,868,042	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-302,610,000	-4,096,950	—	—	-2,054,571,592	—	-2,361,278,542
施設費による収入	—	—	—	—	2,555,962,316	—	2,555,962,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,897,390,000	-2,553,096,950	150,000,000	-2,200,000,000	7,601,390,724	—	6,895,683,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-1,895,053,616	-813,225	—	—	-112,951,939	—	-2,008,818,780
短期借入れによる収入	—	—	—	8,120,000,000	—	—	8,120,000,000
短期借入金の返済による支出	—	—	—	-8,028,000,000	—	—	-8,028,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	—	—	—	8,119,868,042	—	-8,119,868,042	—
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	—	—	—	-8,119,868,042	—	8,119,868,042	—
長期借入金の返済による支出	—	—	—	-9,000,000,000	—	—	-9,000,000,000
民間出えん金の受入れによる収入	—	—	—	—	684,454	—	684,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,895,053,616	-813,225	—	-8,908,000,000	-112,267,485	—	-10,916,134,326
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	-1,865,434	—	-1,865,434
V 資金増加額(又は減少額)	9,928,999,091	693,962,251	131,262,877	-176,780,856	90,268,048	—	10,667,711,411
VI 資金期首残高	25,615,779,581	1,350,679,620	303,029,147	264,266,765	7,056,127,203	—	34,589,882,316
VII 資金期末残高	35,544,778,672	2,044,641,871	434,292,024	87,485,909	7,146,395,251	—	45,257,593,727

(法人単位)

(20) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	-1,308,570,600	2,989,744,403	-197,350,395	8,128,133,769	2,157,946,753	11,769,903,930
当期総利益(当期総損失)	-1,308,570,600	2,989,744,403	-197,350,395	8,128,133,769	2,157,946,753	11,769,903,930
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)	-1,308,570,600	2,989,744,403	-197,350,395	8,128,133,769	2,157,946,753	11,769,903,930
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	-197,350,395	—	—	-197,350,395
積立金	-1,308,570,600	2,989,744,403	—	8,128,133,769	684,611,541	10,493,919,113
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額	—	—	—	—	—	—
スポーツ施設保守・改修等積立金	—	—	—	—	1,473,335,212	1,473,335,212
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—

(21) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		50,244,778,672	
有価証券		22,200,000,000	
未収金		7,716,961,525	
前払費用		5,675,000	
その他の流動資産		<u>208,368,483</u>	
流動資産合計			80,375,783,680
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1,140,939,160		
減価償却累計額	<u>-680,999,241</u>	<u>459,939,919</u>	
有形固定資産合計			459,939,919
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,914,591,502	
その他の無形固定資産		<u>244,000</u>	
無形固定資産合計		3,914,835,502	
固定資産合計			<u>4,374,775,421</u>
資産合計			<u><u>84,750,559,101</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	36,760,047,415	
リース債務(短期)	1,610,986,072	
未払費用	22,570,500	
契約負債	77,900,600	
預り金	5,007,384,280	
賞与引当金	<u>42,389,053</u>	
流動負債合計		43,521,277,920

II 固定負債

長期未払金	1,129,997,924	
リース債務(長期)	522,764	
長期預り金	546,150,000	
退職給付引当金	<u>307,539,249</u>	
固定負債合計		1,984,209,937

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金(注)	<u>27,650,895,448</u>	<u>27,650,895,448</u>
負債合計		73,156,383,305

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	12,902,746,396	
当期末処理損失	<u>1,308,570,600</u>	
(うち当期総損失)	1,308,570,600)	
利益剰余金合計		<u>11,594,175,796</u>
純資産合計		<u>11,594,175,796</u>
負債純資産合計		<u>84,750,559,101</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	122,525,185,550	
一般管理費	290,381,350	
財務費用	67,573,704	
臨時損失	18,645,517,853	
損益計算書上の費用合計		<u>141,528,658,457</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>141,528,658,457</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	10,050,470,000	
スポーツ団体助成事業費	5,777,084,000	
その他スポーツ振興事業費	1,023,995,000	
対象試合開催支援経費	1,356,264,884	
払戻返還金	60,179,070,400	
国庫納付金	6,210,641,551	
特定業務勘定へ繰入	12,035,801,240	
給与、賞与及び手当	524,171,552	
賞与引当金繰入	42,389,053	
法定福利費	93,454,626	
福利厚生費	7,661,974	
退職給付費用	39,136,602	
情報システム関連費	3,199,054,634	
販売払戻手数料	9,235,273,955	
広告宣伝費	5,336,647,832	
販売促進費	1,160,629,163	
特約店管理費	283,781,858	
お客様センター管理費	89,375,871	
会員管理費	22,966,234	
経営管理業務費	1,109,340,851	
支払リース料	205,894,725	
賃借料	199,447	
減価償却費	3,508,065,647	
保守等業務委託費	82,425,588	
水道光熱費	3,438,960	
旅費交通費	13,013,234	
備品消耗品費	9,535,865	
諸謝金	1,500,796	
支払手数料	746,867,328	
租税公課	122,231	
その他業務経費	<u>176,910,449</u>	122,525,185,550

一般管理費			
役員報酬	16,543,783		
給与、賞与及び手当	152,104,965		
法定福利費	30,597,320		
福利厚生費	1,246,588		
賃借料	208,393		
修繕費	12,462		
保守等業務委託費	44,421,489		
水道光熱費	812,959		
旅費交通費	3,443,262		
備品消耗品費	3,150,338		
諸謝金	1,482,739		
支払手数料	430,022		
租税公課	32,834,324		
その他管理経費	<u>3,092,706</u>	290,381,350	
財務費用			
支払利息	<u>67,573,704</u>	67,573,704	
経常費用合計			<u>122,883,140,604</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		120,872,878,914	
財務収益			
受取利息	41,628,751		
有価証券利息	<u>6,025,148</u>	47,653,899	
雑益		<u>51,449,775</u>	
経常収益合計			<u>120,971,982,588</u>
経常損失			1,911,158,016
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		<u>18,645,517,853</u>	<u>18,645,517,853</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)		<u>16,851,549,000</u>	<u>16,851,549,000</u>
当期純損失			3,705,126,869
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)			<u>2,396,556,269</u>
当期総損失			<u><u>1,308,570,600</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(投票勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		繰越欠損金(又は繰越欠損金)			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)		うち、当期末利益(又は当期末損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計			
当期末残高																	
当期末変動額																	
I 資本金の当期末変動額																	
II 資本剰余金の当期末変動額																	
固定資産の取得																	
固定資産の除売却																	
減価償却																	
固定資産の減損																	
時の経過による資産除去債務の増加																	
出えん金の受入																	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
利益処分による積立																	
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																	
(2) その他																	
当期純利益(又は当期純損失)																	
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額																	
当期末変動額合計																	
当期末残高																	

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-14,463,049,420
	払戻返還金による支出	-56,962,762,258
	対象試合開催支援による支出	-1,356,740,430
	特定業務勘定へ繰入による支出	-11,142,396,890
	人件費支出	-903,350,342
	その他の業務支出	-20,384,693,866
	スポーツ振興投票事業収入	117,127,074,420
	その他の収入	58,566,749
	小計	11,972,647,963
	利息及び配当金の受取額	41,093,775
	利息の支払額	-67,573,704
	国庫納付金の支払額	-4,019,505,327
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,926,662,707
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-173,000,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	199,400,000,000
	有価証券の取得による支出	-22,200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-302,610,000
	特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-8,119,868,042
	特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	8,119,868,042
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,897,390,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-1,895,053,616
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,895,053,616
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	9,928,999,091
VI	資金期首残高	25,615,779,581
VII	資金期末残高	35,544,778,672

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『「独立行政法人会計基準」及び『「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 収益及び費用の計上基準

スポーツ振興投票事業に係る収益

主にスポーツ振興投票券の販売による収益であり、スポーツ振興投票券の購入者がスポーツ振興投票の結果が確定した後に払戻金等の交付を受けることが可能となることで履行義務が充足されると判断し、スポーツ振興投票の結果の確定の時点で収益を認識しております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

サービスの提供による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。これにより、当事業年度の経常収益は1,802百万円減少し、経常損失は541百万円増加しております。なお、当期純損失への影響はありません。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

17,833,204,400 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	141,528,658,457 円
法令に基づく引当金等への繰入	-18,645,517,853 円
自己収入等	-120,971,982,588 円
国庫納付額	-6,210,641,551 円
機会費用	113,655 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-4,299,369,880 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	50,244,778,672 円
定期預金	-14,700,000,000 円
資金期末残高	35,544,778,672 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券(譲渡性預金)、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額	備考
長期未払金(*2)	(1,355,997,500)	(1,292,551,601)	63,445,899	(注)
リース債務	(1,611,508,836)	(1,604,621,052)	6,887,784	(注)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)貸借対照表上、「未払金」に計上されているものが含まれております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における退職給付債務	611,637,086
勤務費用	38,603,528
利息費用	4,207,182
数理計算上の差異の当期発生額	24,199,103
退職給付の支払額	-39,055,729
職員の勘定間の異動による処理額	-9,105,192
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>630,485,978</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における年金資産	260,835,862
期待運用収益	15,655,502
数理計算上の差異の当期発生額	52,486,437
事業主からの拠出額	12,927,487
退職給付の支払額	-16,721,229
職員の勘定間の異動による処理額	-1,638,816
制度加入者からの拠出額	2,099,153
期末における年金資産	<u>325,644,396</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	279,667,441
年金資産	<u>-325,644,396</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	-45,976,955
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>350,818,537</u>
小計	304,841,582
未認識数理計算上の差異	2,697,667
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>307,539,249</u>
退職給付引当金	<u>307,539,249</u>
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>307,539,249</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	38,603,528
利息費用	4,207,182
期待運用収益	-15,655,502
職員の勘定間の異動による処理額	-7,466,376
数理計算上の差異の費用処理額	21,546,923
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>41,235,755</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	47%
株式	42%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	6.04%

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、スポーツ振興助成事業であり、主なサービス等の種類は、スポーツ振興投票事業であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、120,873百万円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、78百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から1年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

損失の処理に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		1,308,570,600
当期総損失	1,308,570,600	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>1,308,570,600</u>	<u>1,308,570,600</u>
III 次期繰越欠損金		<u> —</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	75
(2)	有価証券の明細	76
(3)	引当金の明細	76
(4)	退職給付引当金の明細	76
(5)	法令に基づく引当金等の明細	76
(6)	役員及び職員の給与の明細	77
(7)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	77
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	78

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	22,200,000,000	22,200,000,000	22,200,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				22,200,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	42,686,539	42,389,053	42,686,539	—	42,389,053	
計	42,686,539	42,389,053	42,686,539	—	42,389,053	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	611,637,086	67,019,929	48,171,037	630,485,978	
退職一時金に係る債務	332,374,179	47,508,543	29,064,185	350,818,537	
企業年金基金に係る債務	279,262,907	19,511,386	19,106,852	279,667,441	
未認識数理計算上の差異	-47,136,590	74,033,360	24,199,103	2,697,667	
年金資産	260,835,862	83,168,579	18,360,045	325,644,396	
退職給付引当金	303,664,634	57,884,710	54,010,095	307,539,249	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	25,856,926,595	18,645,517,853	16,851,549,000	27,650,895,448	(注)
計	25,856,926,595	18,645,517,853	16,851,549,000	27,650,895,448	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(投票勘定)

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(570)	(1)	(—)	(—)
	15,973	6	—	—
職員	(158,482)	(35)	(—)	(—)
	560,480	59	22,334	3
合計	(159,052)	(36)	(—)	(—)
	576,453	65	22,334	3

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(投票勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	317,200
普通預金	35,099,034,287
郵便振替	445,427,185
定期預金	14,700,000,000
計	50,244,778,672

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入	7,658,416,100
端末利用料等収入	23,897,765
その他	34,647,660
計	7,716,961,525

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)博報堂	1,740,001,661
富士通(株)	660,033,124
楽天銀行(株)	298,767,587
(株)JECC	289,029,576
アビームコンサルティング(株)	288,065,556
地方公共団体等助成事業・北海道 外	8,795,425,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	2,873,282,000
その他スポーツ振興事業費	33,781,000
国庫納付金	6,210,641,551
払戻金・返還金	2,324,291,926
特定業務勘定	12,035,801,240
その他	1,220,927,194
計	36,770,047,415

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		10,144,641,871
有価証券		10,400,000,000
未収金		73,948,689
前払費用		95,988,463
その他の流動資産		<u>1,957,223</u>
流動資産合計		<u>20,716,536,246</u>
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	1,100,000	
減価償却累計額	<u>-211,539</u>	<u>888,461</u>
有形固定資産合計		888,461
2 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>5,968,466</u>
無形固定資産合計		5,968,466
3 投資その他の資産		
その他の投資資産		<u>70,833,013</u>
投資その他の資産合計		<u>70,833,013</u>
固定資産合計		<u>77,689,940</u>
資産合計		<u><u>20,794,226,186</u></u>

負債の部		
I 流動負債		
未払金	69,936,274	
リース債務(短期)	2,086,107	
未払費用	15,424,318	
預り金	533,692	
賞与引当金	11,249,410	
支払備金	<u>6,087,110,000</u>	
流動負債合計		<u>6,186,339,801</u>
II 固定負債		
リース債務(長期)	<u>1,644,988</u>	
固定負債合計		<u>1,644,988</u>
負債合計		6,187,984,789
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	11,616,496,994	
当期末処分利益	<u>2,989,744,403</u>	
(うち当期総利益)	<u>2,989,744,403</u>	
利益剰余金合計		<u>14,606,241,397</u>
純資産合計		<u>14,606,241,397</u>
負債純資産合計		<u>20,794,226,186</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	15,242,788,587	
財務費用	122,875	
雑損	102,360	
損益計算書上の費用合計		<u>15,243,013,822</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>15,243,013,822</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
給付金	14,438,535,313	
支払備金繰入	77,416,000	
給与、賞与及び手当	150,259,651	
賞与引当金繰入	11,249,410	
法定福利費	25,912,347	
福利厚生費	7,133,137	
支払リース料	4,437,492	
賃借料	209,437,078	
減価償却費	1,784,343	
修繕費	57,860	
保守等業務委託費	213,186,422	
水道光熱費	1,736,021	
旅費交通費	13,455,589	
備品消耗品費	6,322,677	
諸謝金	9,163,340	
支払手数料	15,234,433	
租税公課	355,100	
その他業務経費	<u>57,112,374</u>	15,242,788,587
財務費用		
支払利息	<u>122,875</u>	122,875
雑損		<u>102,360</u>
経常費用合計		<u>15,243,013,822</u>

経常収益			
災害共済給付補助金収益(注)		2,031,615,000	
共済掛金収入		15,942,914,102	
免責特約勘定より受入		230,867,244	
寄附金収益(注)		69,000	
財務収益			
受取利息	22,089,734		
有価証券利息	<u>306,848</u>	22,396,582	
雑益		<u>4,896,297</u>	
経常収益合計			<u>18,232,758,225</u>
経常利益			2,989,744,403
当期純利益			2,989,744,403
当期総利益			<u><u>2,989,744,403</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却引当 累計額(一)	その他行政コスト累計額	除売却差額 相当累計額 (一)	民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金		当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	5ヵ当期繰上利益 (又は当期繰上損失)
当期末残高										8,029,180,499	3,587,316,495	—	11,616,496,994
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の売却却													
減価償却													
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
出えん金の受入													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し									11,616,496,994	-11,616,496,994			—
利益処分による積立										3,587,316,495			-3,587,316,495
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													—
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)													
当期変動額合計									11,616,496,994	-8,029,180,499	-587,572,092	2,989,744,403	2,989,744,403
当期末残高									11,616,496,994	—	2,989,744,403	2,989,744,403	14,606,241,397

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
給付金支出	-14,438,534,873
人件費支出	-177,500,419
その他の業務支出	-358,709,700
共済掛金収入	15,941,525,982
免責特約勘定より受入れによる収入	230,867,244
補助金等収入	2,022,422,973
寄附金収入	69,000
その他の収入	5,432,219
小計	3,225,572,426
利息及び配当金の受取額	22,422,875
利息の支払額	-122,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,247,872,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-90,350,000,000
定期預金の払戻しによる収入	98,201,000,000
有価証券の取得による支出	-13,600,000,000
有価証券の償還による収入	3,200,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,096,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,553,096,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-813,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	-813,225
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	693,962,251
VI 資金期首残高	1,350,679,620
VII 資金期末残高	2,044,641,871

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年)に基づいております。

(2) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

3 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。これによる影響はありません。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔行政コスト計算書関係〕

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,243,013,822 円
自己収入等	-16,201,143,225 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-958,129,403 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	10,144,641,871 円
定期預金	-8,100,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	2,044,641,871 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金及び有価証券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		2,989,744,403
	当期総利益	2,989,744,403	
II	利益処分額		
	積立金	<u>2,989,744,403</u>	<u>2,989,744,403</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	93
(2)	有価証券の明細	94
(3)	引当金の明細	94
(4)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	94
(5)	役員及び職員の給与の明細	94
(6)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	94
(7)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	95

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	期 減	当 少	期 残	末 高	減 高	価 却	果 計		損 却	額 却	損 減	損 失	果 計		差 引	当 期 末 高	残 高	要 摘		
												当 償	期 額					当 減	期 額						
有形固定資産 (減価償却費)																									
工具器具備品 計	-	-	1,100,000	1,100,000	-	-	-	-	1,100,000	1,100,000	211,539	211,539	-	211,539	-	-	-	-	-	-	-	888,461	888,461		
工具器具備品 計	-	-	1,100,000	1,100,000	-	-	-	-	1,100,000	1,100,000	211,539	211,539	-	211,539	-	-	-	-	-	-	-	888,461	888,461		
有形固定資産合計																									
無形固定資産 (減価償却費)																									
ソフトウェア 計	-	-	7,541,270	7,541,270	-	-	-	-	7,541,270	7,541,270	1,572,804	1,572,804	-	1,572,804	-	-	-	-	-	-	-	5,968,466	5,968,466		
ソフトウェア 計	-	-	7,541,270	7,541,270	-	-	-	-	7,541,270	7,541,270	1,572,804	1,572,804	-	1,572,804	-	-	-	-	-	-	-	5,968,466	5,968,466		
無形固定資産合計																									
投資その他の資産	164,096,367	164,096,367	-	-	-	-	-	-	70,833,013	70,833,013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,833,013	70,833,013		
投資その他の資産 計	164,096,367	164,096,367	-	-	-	-	-	-	70,833,013	70,833,013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,833,013	70,833,013		

(災害共済給付勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				10,400,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,217,367	11,249,410	9,217,367	—	11,249,410	
計	9,217,367	11,249,410	9,217,367	—	11,249,410	

(4) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,031,615,000	—	—	—	—	2,031,615,000	
計	2,031,615,000	—	—	—	—	2,031,615,000	

(5) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(—)	(—)	(—)	(—)
職員	(159,477)	(45)	(—)	(—)
合計	(159,477)	(45)	(—)	(—)

- (注) ① 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。
- ② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(6) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(災害共済給付勘定)

(7) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	100,000
普通預金	2,044,541,871
定期預金	8,100,000,000
計	10,144,641,871

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
こども家庭庁	9,192,027
その他	64,756,662
計	73,948,689

③ 未払金

(単位:円)

摘要	金額
サインポスト(株)	42,306,000
NECネクスソリューションズ(株)	8,508,800
(株)地区宅便	2,484,268
(株)藤本コーポレーション	2,445,300
(株)みずほ銀行	1,275,124
日本郵便(株)	1,079,299
その他	11,837,483
計	69,936,274

④ 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,009,694,000	6,087,110,000	6,009,694,000	6,087,110,000	
計	6,009,694,000	6,087,110,000	6,009,694,000	6,087,110,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,984,292,024		
未収金	2,396,086		
その他の流動資産	<u>87,328</u>		
流動資産合計		<u>2,986,775,438</u>	
資産合計			<u>2,986,775,438</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	2,472,500		
支払備金	<u>435,184,000</u>		
流動負債合計		<u>437,656,500</u>	
負債合計			<u>437,656,500</u>
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,746,469,333		
当期末処理損失	<u>197,350,395</u>		
(うち当期総損失)	197,350,395)		
利益剰余金合計		<u>2,549,118,938</u>	
純資産合計			<u>2,549,118,938</u>
負債純資産合計			<u>2,986,775,438</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	436,739,244	
損益計算書上の費用合計		<u>436,739,244</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>436,739,244</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		230,867,244	
支払備金繰入		176,202,000	
保守等業務委託費		<u>29,670,000</u>	
経常費用合計			<u>436,739,244</u>
経常収益			
共済掛金収入		235,838,211	
財務収益			
受取利息	2,398,849		
有価証券利息	<u>1,151,789</u>	<u>3,550,638</u>	
経常収益合計			<u>239,388,849</u>
経常損失			<u>197,350,395</u>
当期純損失			197,350,395
当期総損失			<u><u>197,350,395</u></u>

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	剰立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち前期中利益(又は当期繰越損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計		
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)							除売却差額相当累計額(一)
当期首残高							2,412,538,361	51,359,709	282,571,263	—	—	2,746,469,333	2,746,469,333
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却													
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
出えん金の受入													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							2,746,469,333	-2,746,469,333					
剰立金への繰替							-2,412,538,361	2,695,109,624	-282,571,263				
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)							333,930,972		-197,350,395	-197,350,395		-197,350,395	-197,350,395
当期変動額合計							2,746,469,333	-51,359,709	-479,921,658	-197,350,395		-197,350,395	-197,350,395
当期末残高												2,549,118,938	2,549,118,938

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-230,867,244
その他の業務支出	-27,197,500
共済掛金収入	<u>235,819,928</u>
小計	-22,244,816
利息及び配当金の受取額	<u>3,507,693</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-18,737,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-5,350,000,000
定期預金の払戻しによる収入	5,500,000,000
有価証券の取得による支出	-2,760,000,000
有価証券の償還による収入	<u>2,760,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	131,262,877
VI 資金期首残高	<u>303,029,147</u>
VII 資金期末残高	<u><u>434,292,024</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。これによる影響はありません。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	436,739,244 円
自己収入等	-239,388,849 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	197,350,395 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,984,292,024 円
定期預金	-2,550,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	434,292,024 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

損失の処理に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		197,350,395
当期総損失	197,350,395	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>197,350,395</u>	<u>197,350,395</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>-</u></u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	109
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	109

(免責特約勘定)

(1) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	434,292,024
定期預金	2,550,000,000
計	2,984,292,024

② 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	258,982,000	435,184,000	258,982,000	435,184,000	
計	258,982,000	435,184,000	258,982,000	435,184,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,087,485,909	
有価証券		2,700,000,000	
未収金		12,035,801,240	
前払費用		13,365,000	
その他の流動資産		<u>1,666,849</u>	
流動資産合計			20,838,318,998
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	149,534,562,186		
減価償却累計額	<u>-24,314,657,287</u>	125,219,904,899	
構築物	10,675,496,615		
減価償却累計額	<u>-1,842,052,327</u>	8,833,444,288	
機械装置	4,805,632,849		
減価償却累計額	<u>-1,350,392,474</u>	3,455,240,375	
車両運搬具	52,847,513		
減価償却累計額	<u>-41,494,738</u>	11,352,775	
工具器具備品	7,209,195,261		
減価償却累計額	<u>-4,714,067,726</u>	2,495,127,535	
土地		<u>8,857,852,000</u>	
有形固定資産合計		148,872,921,872	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>9,896,158</u>	
無形固定資産合計		9,896,158	
3 投資その他の資産			
その他の投資資産		<u>17,260</u>	
投資その他の資産合計		<u>17,260</u>	
固定資産合計			<u>148,882,835,290</u>
資産合計			<u><u>169,721,154,288</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
短期借入金		8,120,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		9,000,000,000	
未払金		379,054	
未払費用		<u>56,209,460</u>	
流動負債合計			17,176,588,514
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	308,837,097		
資産見返負担金	<u>35,779,385,831</u>	36,088,222,928	
長期借入金		33,000,000,000	
資産除去債務(長期)		<u>35,584,791</u>	
固定負債合計			<u>69,123,807,719</u>
III 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金(注)		<u>17,636,880,267</u>	<u>17,636,880,267</u>
負債合計			103,937,276,500
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>32,711,705,600</u>	
資本金合計			32,711,705,600
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		-30,665,558,317	
減価償却相当累計額(-)		-25,595,633,505	
除売却差額相当累計額(-)		<u>-5,069,924,812</u>	
資本剰余金合計			-30,665,558,317
III 利益剰余金			
積立金		55,609,596,736	
当期末処分利益		<u>8,128,133,769</u>	
(うち当期総利益)		8,128,133,769)	
利益剰余金合計			<u>63,737,730,505</u>
純資産合計			<u>65,783,877,788</u>
負債純資産合計			<u>169,721,154,288</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	1,464,364,720	
財務費用	217,100,915	
臨時損失	12,035,801,241	
損益計算書上の費用合計		<u>13,717,266,876</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	5,728,448,067	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>5,728,448,067</u>
III 行政コスト		<u><u>19,445,714,943</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
減価償却費	1,439,306,276		
保守等業務委託費	24,966,176		
旅費交通費	1,800		
支払手数料	50,842		
その他業務経費	<u>39,626</u>	1,464,364,720	
財務費用			
支払利息	214,900,915		
支払手数料	<u>2,200,000</u>	<u>217,100,915</u>	
経常費用合計			1,681,465,635

経常収益			
投票勘定より受入		12,035,801,240	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	7,390,229		
資産見返負担金戻入	<u>785,870,714</u>	793,260,943	
財務収益			
受取利息	14,888,599		
有価証券利息	<u>1,449,863</u>	<u>16,338,462</u>	
経常収益合計			<u>12,845,400,645</u>
経常利益			11,163,935,010
臨時損失			
固定資産除却損		1	
特定業務特別準備金繰入(注)		<u>12,035,801,240</u>	12,035,801,241
臨時利益			
特定業務特別準備金戻入(注)		<u>9,000,000,000</u>	<u>9,000,000,000</u>
当期純利益			8,128,133,769
当期総利益			<u>8,128,133,769</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定業務勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(一)	滅損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)	民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金		当期末処分利益(又は当期末処理損失)	当期中間総利益(又は当期総損失)
当期末残高	32,711,705,600	32,711,705,600		-19,867,185,438			-5,069,924,812		-24,937,110,250	47,538,014,577	8,071,582,159	-	55,609,596,736	63,384,192,086
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
固定資産の取得														
固定資産の売却														
減価償却				-5,728,448,067					-5,728,448,067					-5,728,448,067
固定資産の減損														
時の経過による資産除去債務の増加														
出えん金の受入														
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立														
利益処分(又は損失処理)による取り崩し														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)														
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 附則第8条の6による積立金取崩額														
当期変動額合計				-5,728,448,067			-5,069,924,812		-5,728,448,067					
当期末残高	32,711,705,600	32,711,705,600		-95,595,633,505			-30,665,558,317		-30,665,558,317	55,609,596,736	8,128,133,769	8,128,133,769	63,737,730,505	65,783,877,788

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の業務支出	-1,215,913
	投票勘定より受入れによる収入	<u>11,142,396,890</u>
	小計	11,141,180,977
	利息及び配当金の受取額	14,778,462
	利息の支払額	-222,540,295
	借入手数料の支払額	<u>-2,200,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,931,219,144
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-14,700,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	15,200,000,000
	有価証券の取得による支出	<u>-2,700,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,200,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	8,120,000,000
	短期借入金の返済による支出	-8,028,000,000
	投票勘定からの短期借入れによる収入	8,119,868,042
	投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-8,119,868,042
	長期借入金の返済による支出	<u>-9,000,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,908,000,000
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-176,780,856
VI	資金期首残高	<u>264,266,765</u>
VII	資金期末残高	<u><u>87,485,909</u></u>

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械装置	7 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。これによる影響はありません。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 4,163,554,928 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	19,445,714,943 円
法令に基づく引当金等への繰入	-12,035,801,240 円
自己収入等	-12,052,139,702 円
国庫納付額	- 円
機会費用	208,994,031 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-4,433,231,968 円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	6,087,485,909 円
定期預金	-6,000,000,000 円
資金期末残高	87,485,909 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券(譲渡性預金)、未収金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
長期借入金	(42,000,000,000)	(41,572,107,882)	427,892,118	(注)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)借入金の貸借対照表日後における返済予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	9,000,000,000	27,500,000,000	5,500,000,000	—
計	9,000,000,000	27,500,000,000	5,500,000,000	—

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[固定資産の減損損失関係]

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	3,366,373	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。

[資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法に基づく空調・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率0.105%~0.161%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
35,546,165	—	38,626	—	35,584,791

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		8,128,133,769
当期総利益	8,128,133,769	
II 利益処分額		
積立金	8,128,133,769	<u>8,128,133,769</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	127
(2)	有価証券の明細	128
(3)	短期借入金の明細	128
(4)	長期借入金の明細	128
(5)	資産除去債務の明細	128
(6)	法令に基づく引当金等の明細	128
(7)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	129
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	130

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	期 額	当 減	少 額	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失	累計減損		差引当期末残高	要 摘
										償 却	累計 額		当 減	累計 額		
建物	39,784,697,708	-	-	-	-	-	-	39,784,697,708	3,572,741,291	807,176,634	-	-	-	-	36,211,956,417	
構築物	53,823,899	-	-	-	-	-	-	53,823,899	9,224,457	3,801,142	-	-	-	-	44,599,442	
機械装置	15,991,970	-	-	-	-	-	-	15,991,970	4,785,548	1,193,007	-	-	-	-	11,206,422	
車両運搬具	52,847,513	-	-	-	-	-	-	52,847,513	41,494,738	6,227,548	-	-	-	-	11,352,775	
工具器具備品	4,882,142,040	-	-	-	35,199,360	-	35,199,360	4,846,942,680	3,038,785,013	603,211,179	-	-	-	-	1,808,157,667	
計	44,789,503,130	-	-	-	35,199,360	-	35,199,360	44,754,303,770	6,667,031,047	1,421,609,510	-	-	-	-	38,087,272,723	
建物	109,749,864,478	-	-	-	-	-	-	109,749,864,478	20,741,915,996	4,641,292,319	-	-	-	-	89,007,948,482	
構築物	10,621,672,716	-	-	-	-	-	-	10,621,672,716	1,832,827,870	418,078,812	-	-	-	-	8,788,844,846	
機械装置	4,789,640,879	-	-	-	-	-	-	4,789,640,879	1,345,606,926	306,388,579	-	-	-	-	3,444,033,953	
工具器具備品	2,362,252,581	-	-	-	-	-	-	2,362,252,581	1,675,282,713	362,686,357	-	-	-	-	686,969,868	
計	127,523,430,654	-	-	-	-	-	-	127,523,430,654	25,595,633,505	5,728,448,067	-	-	-	-	101,927,797,149	
有形固定資産 (非償却資産)	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	
計	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	
建物	149,534,562,186	-	-	-	-	-	-	149,534,562,186	24,314,657,287	5,448,468,953	-	-	-	-	125,219,904,899	
構築物	10,675,496,615	-	-	-	-	-	-	10,675,496,615	1,842,052,327	421,879,954	-	-	-	-	8,833,444,288	
機械装置	4,805,632,849	-	-	-	-	-	-	4,805,632,849	1,350,392,474	307,581,586	-	-	-	-	3,455,240,375	
車両運搬具	52,847,513	-	-	-	-	-	-	52,847,513	41,494,738	6,227,548	-	-	-	-	11,352,775	
工具器具備品	7,244,394,621	-	-	-	35,199,360	-	35,199,360	7,209,195,261	4,714,067,726	965,899,536	-	-	-	-	2,495,127,535	
土地	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	
計	181,170,785,784	-	-	-	35,199,360	-	35,199,360	181,135,586,424	32,262,664,552	7,150,057,577	-	-	-	-	148,872,921,872	
ソフトウェア	88,483,820	-	-	-	-	-	-	88,483,820	78,587,662	17,696,766	-	-	-	-	9,896,158	
計	88,483,820	-	-	-	-	-	-	88,483,820	78,587,662	17,696,766	-	-	-	-	9,896,158	
ソフトウェア	88,483,820	-	-	-	-	-	-	88,483,820	78,587,662	17,696,766	-	-	-	-	9,896,158	
計	88,483,820	-	-	-	-	-	-	88,483,820	78,587,662	17,696,766	-	-	-	-	9,896,158	
無形固定資産 (減価償却費)	13,382,260	-	-	-	13,365,000	-	13,365,000	17,260	-	-	-	-	-	-	17,260	
計	13,382,260	-	-	-	13,365,000	-	13,365,000	17,260	-	-	-	-	-	-	17,260	
有形固定資産 (減価償却費)	13,382,260	-	-	-	13,365,000	-	13,365,000	17,260	-	-	-	-	-	-	17,260	
計	13,382,260	-	-	-	13,365,000	-	13,365,000	17,260	-	-	-	-	-	-	17,260	
無形固定資産 (減価償却費)	13,382,260	-	-	-	13,365,000	-	13,365,000	17,260	-	-	-	-	-	-	17,260	
計	13,382,260	-	-	-	13,365,000	-	13,365,000	17,260	-	-	-	-	-	-	17,260	
投資その他の資産	13,382,260	-	-	-	13,365,000	-	13,365,000	17,260	-	-	-	-	-	-	17,260	
計	13,382,260	-	-	-	13,365,000	-	13,365,000	17,260	-	-	-	-	-	-	17,260	

(単位:円)

(特定業務勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				2,700,000,000		

(3) 短期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
銀行借入金	8,028,000,000	—	8,028,000,000	—	0.30000	R5.4.3	
銀行借入金	—	8,120,000,000	—	8,120,000,000	0.61636	R6.4.1	
計	8,028,000,000	8,120,000,000	8,028,000,000	8,120,000,000			

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
シンジケートローン	4,100,000,000	—	4,100,000,000	—	0.26700		(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	4,900,000,000	20,780,000,000	0.34000	R6.6.25~R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注3)
計	51,000,000,000	—	9,000,000,000	42,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン排出抑制法	35,546,165	38,626	—	35,584,791	(注)
計	35,546,165	38,626	—	35,584,791	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものです。

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定業務特別準備金	14,601,079,027	12,035,801,240	9,000,000,000	17,636,880,267	(注)
計	14,601,079,027	12,035,801,240	9,000,000,000	17,636,880,267	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(特定業務勘定)

(7) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

区 分	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	新国立競技場 整備事業	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	93,849,900	146,403,472	13,477,013,504	13,717,266,876
その他行政コスト				
減価償却相当額	662,401,974	6,749,034	5,059,297,059	5,728,448,067
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
その他行政コスト合計	662,401,974	6,749,034	5,059,297,059	5,728,448,067
行政コスト	756,251,874	153,152,506	18,536,310,563	19,445,714,943
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	756,251,874	153,152,506	-5,342,636,348	-4,433,231,968
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用	180,176	145,718,996	1,318,465,548	1,464,364,720
減価償却費	151,756	140,044,532	1,299,109,988	1,439,306,276
保守等業務委託費	-	5,673,804	19,292,372	24,966,176
その他	28,420	660	63,188	92,268
財務費用	93,669,724	684,475	122,746,716	217,100,915
計	93,849,900	146,403,471	1,441,212,264	1,681,465,635
事業収益				
投票勘定より受入	-	-	12,035,801,240	12,035,801,240
資産見返負債戻入	-	-	793,260,943	793,260,943
その他	-	-	16,338,462	16,338,462
計	-	-	12,845,400,645	12,845,400,645
事業損益	-93,849,900	-146,403,471	11,404,188,381	11,163,935,010
IV 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	-	1	-	1
特定業務特別準備金繰入	-	-	12,035,801,240	12,035,801,240
計	-	1	12,035,801,240	12,035,801,241
臨時利益				
特定業務特別準備金戻入	-	-	9,000,000,000	9,000,000,000
計	-	-	9,000,000,000	9,000,000,000
当期純損益	-93,849,900	-146,403,472	8,368,387,141	8,128,133,769
当期総損益	-93,849,900	-146,403,472	8,368,387,141	8,128,133,769
V 総資産				
流動資産	115,309,049	288,885	20,722,721,064	20,838,318,998
現金及び預金	115,309,049	288,885	5,971,887,975	6,087,485,909
有価証券	-	-	2,700,000,000	2,700,000,000
未収金	-	-	12,035,801,240	12,035,801,240
その他	-	-	15,031,849	15,031,849
固定資産	12,572,004,349	5,859,443,368	130,451,387,573	148,882,835,290
建物	10,626,080,347	25,381,665	114,568,442,887	125,219,904,899
構築物	1,600,818,784	44,889,802	7,187,735,702	8,833,444,288
機械装置	269,629,908	-	3,185,610,467	3,455,240,375
車両運搬具	-	3	11,352,772	11,352,775
工具器具備品	75,475,310	77,995,107	2,341,657,118	2,495,127,535
土地	-	5,709,852,000	3,148,000,000	8,857,852,000
ソフトウェア	-	1,324,791	8,571,367	9,896,158
その他	-	-	17,260	17,260
計	12,687,313,398	5,859,732,253	151,174,108,637	169,721,154,288

(注) 業務の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりです。

中期目標等における一定の事業等のまとめごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

新国立競技場整備事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)

スポーツ施設運営等事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要業務)

国際競技力向上事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト新規整備のための用地取得及びスポーツ器具等の整備に必要な業務)

(特定業務勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	87,485,909
定期預金	6,000,000,000
計	6,087,485,909

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定より受入(特定金額)	12,035,801,240
計	12,035,801,240

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		9,146,395,251
有価証券		400,000,000
未収金	843,696,768	
貸倒引当金	<u>-5,755,000</u>	837,941,768
棚卸資産		11,970,828
前払費用		504,432,249
賞与引当金見返(注)		339,025,263
その他の流動資産		<u>29,396,594</u>
流動資産合計		11,269,161,953
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	79,465,913,133	
減価償却累計額	-37,493,522,026	
減損損失累計額	<u>-125,412,907</u>	41,846,978,200
構築物	4,543,522,829	
減価償却累計額	-3,150,560,409	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	1,346,720,552
機械装置	223,378,706	
減価償却累計額	<u>-93,206,778</u>	130,171,928
車両運搬具	19,873,224	
減価償却累計額	<u>-18,036,754</u>	1,836,470
工具器具備品	7,486,304,099	
減価償却累計額	<u>-5,394,092,422</u>	2,092,211,677
土地		149,071,992,000
建設仮勘定		<u>114,418,287</u>
有形固定資産合計		194,604,329,114

2 無形固定資産

特許権	2,427,542
商標権	2,748,593
ソフトウェア	675,085,826
その他の無形固定資産	<u>9,913,039</u>
無形固定資産合計	690,175,000

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,449,065,503
退職給付引当金見返(注)	4,090,769,061
その他の投資資産	<u>82,734,583</u>
投資その他の資産合計	<u>8,622,569,147</u>

固定資産合計 203,917,073,261

資産合計

215,186,235,214

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	590,612,581
預り施設費(注)	77,735,000
預り寄附金(注)	352,460,637
未払金	6,992,918,468
リース債務(短期)	109,382,423
未払費用	161,666,157
契約負債	166,514,698
前受金	27,111,033
預り金	52,383,704
前受収益	93,263,354
賞与引当金	<u>339,381,589</u>

流動負債合計

8,963,429,644

II 固定負債

資産見返負債(注)

資産見返運営費交付金	3,082,590,912	
資産見返競技力向上支援事業費補助金	11	
資産見返研究設備整備費補助金	357,956,886	
資産見返寄附金	154,331,846	
建設仮勘定見返運営費交付金	37,446,366	
建設仮勘定見返施設費	<u>84,553,836</u>	3,716,879,857

リース債務(長期)	126,230,400	
長期前受収益	70,833,013	
退職給付引当金	4,090,769,061	
資産除去債務(長期)	<u>31,313,832</u>	
固定負債合計		<u>8,036,026,163</u>
負債合計		16,999,455,807
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>224,643,206,666</u>	
資本金合計		224,643,206,666
II 資本剰余金		
資本剰余金	26,080,980,162	
その他行政コスト累計額(注)	-59,577,302,786	
減価償却相当累計額(一)	-40,540,724,915	
減損損失相当累計額(一)	-170,698,720	
利息費用相当累計額(一)	-4,311,171	
除売却差額相当累計額(一)	-18,861,567,980	
民間出えん金(注)	<u>4,838,379,608</u>	
資本剰余金合計		-28,657,943,016
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	43,569,004	
当期末処分利益	<u>2,157,946,753</u>	
(うち当期総利益)	2,157,946,753)	
利益剰余金合計		<u>2,201,515,757</u>
純資産合計		<u>198,186,779,407</u>
負債純資産合計		<u>215,186,235,214</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	24,551,541,791	
一般管理費	1,867,325,852	
財務費用	7,494,978	
雑損	928,800	
臨時損失	2,764,861	
損益計算書上の費用合計		<u>26,430,056,282</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	2,192,139,915	
減損損失相当額	23,084,722	
利息費用相当額	74,507	
除売却差額相当額	1,261,056	
その他行政コスト合計		<u>2,216,560,200</u>
III 行政コスト		<u><u>28,646,616,482</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

スポーツ団体活動助成事業費	588,407,000	
競技強化支援事業費	266,763,000	
競技力向上事業費	8,221,730,000	
組織基盤強化支援事業費	379,092,000	
給与、賞与及び手当	3,507,265,202	
賞与引当金繰入	263,465,704	
法定福利費	592,254,833	
福利厚生費	67,743,887	
退職給付費用	127,955,211	
検査委託費	9,887,837	
支払リース料	25,780,917	
賃借料	1,245,904,063	
減価償却費	842,833,290	
修繕費	240,272,700	
保守等業務委託費	5,524,234,675	
水道光熱費	1,125,084,356	
旅費交通費	475,582,805	
備品消耗品費	617,153,647	
諸謝金	222,180,396	
支払手数料	5,109,043	
租税公課	34,598,868	
その他業務経費	<u>168,242,357</u>	24,551,541,791

一般管理費

役員報酬	71,109,381	
給与、賞与及び手当	663,460,674	
賞与引当金繰入	75,915,885	
法定福利費	120,299,933	
福利厚生費	7,852,108	
退職給付費用	39,267,068	
支払リース料	9,077,370	
賃借料	9,873,344	

減価償却費	134,132,310	
修繕費	1,472,849	
保守等業務委託費	216,045,957	
水道光熱費	901,228	
旅費交通費	17,057,351	
備品消耗品費	14,617,782	
諸謝金	7,982,571	
支払手数料	2,500,558	
租税公課	460,280,355	
その他管理経費	<u>15,479,128</u>	1,867,325,852
財務費用		
支払利息	5,603,225	
為替差損	<u>1,891,753</u>	7,494,978
雑損		<u>928,800</u>
経常費用合計		<u>26,427,291,421</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		18,514,041,153
施設費収益(注)		104,994,223
研究設備整備費補助金収益(注)		108,121,940
国立競技場等運営収入		3,812,927,023
国立スポーツ科学センター運営収入		317,273,841
ナショナルトレーニングセンター運営収入		853,954,466
国立登山研修所運営収入		3,766,791
スポーツ及び健康教育普及事業収入		34,686,189
利息及び配当金収入		81,449,331
受託事業収入		3,109,209,314
貸倒引当金戻入		13,045
寄附金収益(注)		23,304,730
寄附金収入		314,300
賞与引当金見返に係る収益(注)		339,025,263
退職給付引当金見返に係る収益(注)		167,222,279
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	656,442,918	
資産見返研究設備整備費補助金戻入	72,944,652	
資産見返寄附金戻入	<u>28,370,148</u>	757,757,718

財務収益			
受取利息	5,316,679		
有価証券利息	<u>216,438</u>	5,533,117	
雑益		<u>312,802,497</u>	
経常収益合計			<u>28,546,397,220</u>
経常利益			2,119,105,799
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,764,861</u>	2,764,861
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		<u>2,764,861</u>	2,764,861
当期純利益			2,119,105,799
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>38,840,954</u>
当期総利益			<u><u>2,157,946,753</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト要計額			民間出資金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越額立金	積立金	当期末処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期純利益(総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)									除売却差額相当累計額(－)
当期末残高	224,643,206,666	224,643,206,666	24,853,307,363	-38,408,889,885	-148,464,138	-4,236,664	-18,799,171,899	4,837,695,154	-27,669,740,069	13,374,157	4,553,288,196	4,650,428,397	-	8,617,090,750	205,890,557,347
当期末変動額															
I 資本金の当期末変動額															
II 資本剰余金の当期末変動額															
固定資産の取得			1,227,672,799												
固定資産の売却却				60,284,885	850,140		-62,396,081								1,227,672,799
減価償却				-2,192,139,915											-1,261,056
固定資産の減損					-23,084,722										-2,192,139,915
時の経過による資産除去債務の増加															-23,084,722
出資金の受入						-74,507									-74,507
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末変動額								684,454							684,454
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し															
積立金への振替										82,409,658	-82,409,658				
国庫新付金の繰付										-13,374,157	4,063,802,554	-4,650,428,397			
(2) その他															
当期末純利益(又は当期純損失)															
前中期目標期間繰越額立金取崩額															
当期末変動合計	224,643,206,666	224,643,206,666	24,853,307,363	-38,408,889,885	-148,464,138	-4,236,664	-18,799,171,899	4,837,695,154	-27,669,740,069	13,374,157	4,553,288,196	4,650,428,397	-	8,617,090,750	205,890,557,347
当期末残高															

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興基金助成による支出	-1,175,400,851
競技力向上事業助成による支出	-8,506,703,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	-332,632,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-1,300,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-1,500,000,000
人件費支出	-5,575,165,441
科学研究費補助金預り金支出	-46,213,384
その他の業務支出	-10,060,929,424
運営費交付金収入	19,932,401,000
受託事業収入	775,226,981
国立競技場等の運営による収入	3,704,030,204
国立スポーツ科学センターの運営による収入	317,543,526
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	829,274,539
国立登山研修所の運営による収入	3,727,404
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	55,404,433
基金業務における利息及び配当金収入	81,612,135
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	2,200,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	1,500,000,000
補助金等収入	8,068,696
寄附金収入	12,635,570
科学研究費補助金預り金収入	46,213,384
その他の収入	215,224,742
消費税等の支払額	-140,130,700
消費税等の還付による収入	87,460,400
小計	1,131,648,214
利息及び配当金の受取額	11,646,046
利息の支払額	-5,603,225
国庫納付金の支払額	-8,534,680,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	-7,396,989,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-9,500,000,000
定期預金の払戻しによる収入	17,000,000,000
有価証券の取得による支出	-400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,054,571,592
施設費による収入	2,555,962,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,601,390,724
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-112,951,939
民間出えん金の受入れによる収入	684,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	-112,267,485
IV 資金に係る換算差額	-1,865,434
V 資金増加額	90,268,048
VI 資金期首残高	7,056,127,203
VII 資金期末残高	7,146,395,251

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	1 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍、貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) 国立競技場等運営に係る収益

主に国立競技場、国立代々木競技場及び秩父宮ラグビー場等の利用による収益であり、利用申請に基づく顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(2) 国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター運営に係る収益

主に国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターの利用、ネーミングライツの導入による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

(3) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、国から支出された委託費であり、委託契約に基づいて、サービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

9 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。これにより、当事業年度の経常収益及び経常利益は300百万円増加し、当期純利益は300百万円増加しております。

II 重要な債務負担行為
該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

「国立競技場運営事業等」(2025年度～2054年度)について、令和6年5月29日付けで、運営権対価528億円を含む提案を行った「国立競技場 × Social Well-being グループ」(代表企業:株式会社NTTドコモ)を優先交渉権者に選定しました。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 48,162,484,867 円

[行政コスト計算書関係]

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	28,646,616,482 円
自己収入等	-8,573,205,391 円
国庫納付額	- 円
機会費用	1,968,314,240 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 22,041,725,331 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ① 地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。
- ② 国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△86,998円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,158,033,751円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	9,146,395,251 円
定期預金	-2,000,000,000 円
資金期末残高	7,146,395,251 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用並びに投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,589,065,503	1,759,450,000	170,384,497	(注)
地方債	2,860,000,000	3,086,054,000	226,054,000	(注)

(注) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	3,699,500,000	760,000,000
計	—	—	3,699,500,000	760,000,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当センターが保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付債務	5,816,874,503
勤務費用	281,938,285
利息費用	39,891,890
数理計算上の差異の当期発生額	-239,965,898
退職給付の支払額	-344,829,820
職員の勘定間の異動による処理額	9,105,192
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>5,563,014,152</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における年金資産	2,528,308,795
期待運用収益	152,808,836
数理計算上の差異の当期発生額	297,385,277
事業主からの拠出額	94,354,769
退職給付の支払額	-158,573,500
職員の勘定間の異動による処理額	1,638,816
制度加入者からの拠出額	14,741,746
期末における年金資産	<u>2,930,664,739</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	2,516,891,181
年金資産	-2,930,664,739
積立型制度の未積立退職給付債務	-413,773,558
非積立制度の未積立退職給付債務	3,046,122,971
小計	<u>2,632,349,413</u>
未認識数理計算上の差異	1,458,419,648
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,090,769,061</u>
退職給付引当金	4,090,769,061
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,090,769,061</u>

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	281,938,285
利息費用	39,891,890
期待運用収益	-152,808,836
職員の勘定間の異動による処理額	7,466,376
数理計算上の差異の費用処理額	5,476,310
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>181,964,025</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	47%
株式	42%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	6.04%

[固定資産の減損損失関係]

1 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	スポーツ施設	富山県中新川郡	建物	23,084,729	国立登山研修所／冬山前進基地

(2) 減損認識に至った経緯

No.	理由
①	国立登山研修所冬山前進基地については、全部につき使用しないという決定を行ったため減損の兆候が認められ、使用しないという決定が当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるため減損を認識しております。

(3) 減損損失額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損損失額計
①	スポーツ施設	富山県中新川郡	建物	—	23,084,722	23,084,722

(4) 算定方法等の概要

No.	概要
①	当該資産の時価及び処分費用見込み額を算定することは困難であるため、正味売却価格の算出することはできません。また、当該資産については、全部を使用しないという決定を行ったため、使用価値相当額は0円であります。よって、正味売却価格と使用価値相当額のいずれかの高い額は0円となるため、当該資産は備忘価格の1円まで減額しております。

2 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	496,259,343	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場
			構築物	129,031,688	
②	ラグビー場 クラブハウス	東京都港区	建物	1,774,759	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場クラブ ハウス
③	ラグビー場敷地	東京都港区	土地	23,864,000,000	
④	テニスコート	東京都港区	建物	152,597	秩父宮ラグビー場/テニスコート/テニスコート
			構築物	422,806	
⑤	テニスコート クラブハウス	東京都港区	建物	28,047,353	秩父宮ラグビー場/テニスコート/テニスコートクラブ ハウス
⑥	テニスコート敷地	東京都港区	土地	3,862,000,000	
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	63,508,719	国立スポーツ科学センター(本館)/宿泊施設
⑧	艇庫及び宿泊施設	埼玉県戸田市	建物	122,744,011	戸田艇庫/宿泊施設

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。
⑦	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したこと、感染症対策として宿泊室の利用をシングルユースとしたことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑧	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の施設の営業を休止した期間があったこと、競技団体が練習・合宿を自粛したことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

No.	概要及び理由
①④	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②⑤⑦	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
⑦	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば通常の使用が見込まれること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
⑧	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、令和5年6月1日より営業を再開したこと、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
28,430,368	2,808,233	75,231	—	31,313,832

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第5期中期目標(令和5年4月から令和10年3月)や第5期中期計画(令和5年4月から令和10年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、主務省庁を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、主務省庁及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「(13)開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)」をご参照ください。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、167百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から1年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		2,157,946,753
	当期総利益	2,157,946,753	
II	利益処分額		
	積立金	684,611,541	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	スポーツ施設保守・改修等積立金	1,473,335,212	2,157,946,753

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	153
(2)	棚卸資産の明細	154
(3)	有価証券の明細	154
(4)	引当金の明細	155
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	155
(6)	退職給付引当金の明細	155
(7)	資産除去債務の明細	155
(8)	資本剰余金の明細	155
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	156
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	158
(11)	役員及び職員の給与の明細	158
(12)	科学研究費補助金の明細	158
(13)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	159
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	161

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 額	減 少	期 残	末 高	減価		減損	累計	差引	要
								償却	損失				
建物	2,288,470,259	7,978,813	37,111,876	5,367,853	2,291,081,719	1,086,699,319	122,721,662	723,466	-	1,203,658,934			
有形固定資産 (減価償却費)	951,540,135	34,529,830	18,641,777	89,793,922	5,596,347,957	3,857,930,924	535,350,920	-	-	1,836,469			
機械装置	34,529,830	-	-	-	-	-	-	508,125	-	-	-	-	629,750
車両運搬具	18,641,777	-	-	-	-	-	-	1,906,838	-	-	-	-	1,836,469
器具器具備品	5,253,088,464	433,053,415	478,144,104	95,161,275	8,929,253,294	5,655,250,918	698,696,749	-	-	2,173,849,321			
計	8,546,270,465	904,217,041	701,883	40,481,144	77,096,991,568	36,406,822,707	2,061,429,535	124,689,441	23,084,722	40,565,479,420			
建物	76,233,255,671	3,501,271,585	1,231,447	-	3,501,973,468	2,492,645,122	106,396,650	-	-	964,516,067			
有形固定資産 (減価償却相当額)	188,848,876	1,231,447	-	-	188,848,876	59,306,698	11,258,880	-	-	129,542,178			
機械装置	1,578,408,971	247,434,608	-	21,914,937	1,803,928,642	1,536,161,498	13,054,850	-	-	267,767,144			
車両運搬具	81,503,016,550	1,152,353,532	-	62,396,081	82,592,974,001	40,496,167,471	2,192,139,915	169,501,720	23,084,722	41,927,304,810			
器具器具備品	77,839,846	-	-	-	77,839,846	-	-	-	-	77,839,846			
計	52,897,350	78,127,500	-	-	52,897,350	-	-	-	-	52,897,350			
建物	7,900,000	-	-	-	7,900,000	-	-	-	-	86,027,500			
有形固定資産 (非償却資産)	149,071,992,000	87,358,287	-	2,530,000	149,071,992,000	-	-	-	-	149,071,992,000			
土地	29,590,000	165,485,787	-	-	114,418,287	-	-	-	-	114,418,287			
建設仮勘定	149,240,219,196	912,195,894	37,813,759	45,948,497	149,403,174,983	-	-	-	-	149,403,174,983			
計	78,599,565,776	37,813,759	-	-	79,465,913,133	37,493,522,026	2,184,151,197	125,412,907	23,084,722	41,846,978,200			
建物	4,505,709,070	223,378,706	-	-	4,543,522,829	3,150,560,409	1,446,065,854	46,241,868	-	1,346,720,552			
有形固定資産 合計	6,839,397,435	758,615,523	-	111,708,859	7,486,304,099	5,394,092,422	548,405,770	-	-	2,092,211,677			
機械装置	19,873,224	-	-	-	19,873,224	18,036,754	1,906,838	-	-	1,836,470			
車両運搬具	149,071,992,000	87,358,287	-	-	149,071,992,000	-	-	-	-	149,071,992,000			
器具器具備品	29,590,000	165,485,787	-	-	149,071,992,000	-	-	-	-	149,071,992,000			
土地	239,289,506,211	1,795,983,423	-	160,087,356	240,925,402,278	46,149,418,389	2,890,836,664	171,654,775	23,084,722	194,604,329,114			
建設仮勘定	3,977,179	-	-	-	3,977,179	1,549,637	497,150	-	-	2,427,542			
特許権	4,914,988	-	-	-	4,914,988	2,166,395	447,686	-	-	2,748,593			
商標権	3,160,313,476	99,769,323	-	31,682,650	3,228,400,149	2,553,314,323	277,324,015	-	-	675,085,826			
ソフトウエア	3,169,205,643	99,769,323	-	31,682,650	3,237,292,316	2,557,030,355	278,268,851	-	-	680,261,961			
計	44,557,444	7,474,449	-	-	44,557,444	44,557,444	-	-	-	-			
ソフトウエア	44,557,444	7,474,449	-	-	44,557,444	44,557,444	-	-	-	-			
計	3,635,590	7,474,449	-	-	11,110,039	-	-	-	-	9,913,039			
その他の無形固定資産	3,635,590	7,474,449	-	-	11,110,039	-	-	-	-	9,913,039			
計	3,977,179	-	-	-	3,977,179	1,549,637	497,150	-	-	2,427,542			
特許権	4,914,988	-	-	-	4,914,988	2,166,395	447,686	-	-	2,748,593			
商標権	3,204,870,920	99,769,323	-	31,682,650	3,272,957,593	2,597,871,767	277,324,015	-	-	675,085,826			
ソフトウエア	3,217,398,677	107,243,772	-	31,682,650	3,292,959,799	2,601,587,799	278,268,851	-	-	690,175,039			
その他の無形固定資産	4,447,861,523	1,203,980	-	4,449,065,503	-	-	-	-	-	4,449,065,503			
計	4,204,157,871	181,964,025	-	295,352,835	4,090,769,061	-	-	-	-	4,090,769,061			
投資有価証券	210,367,291	66,306,445	-	193,939,153	82,734,583	-	-	-	-	82,734,583			
退職給付引当金見返	8,862,386,685	249,474,450	-	489,291,988	8,622,569,147	-	-	-	-	8,622,569,147			
その他の投資資産													
計													

(一般勘定)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	—	13,815,945	—	4,522,904	—	9,293,041	
貯蔵品	2,175,445	911,933	—	406,613	2,978	2,677,787	(注)
未成受託業務 支出金	736,966,417	—	—	736,966,417	—	—	
計	739,141,862	14,727,878	—	741,895,934	2,978	11,970,828	

(注) 当期減少額の「その他」2,978円は、棚卸減耗によるものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		譲渡性預金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—
貸借対照表 計上額合計				400,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄	2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,589,065,503	—	
貸借対照表 計上額合計				4,449,065,503		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	325,893,757	339,381,589	325,893,757	—	339,381,589	
計	325,893,757	339,381,589	325,893,757	—	339,381,589	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	1,558,552,217	-714,855,449	843,696,768	5,768,045	-13,045	5,755,000	
一般債権	1,552,797,217	-714,855,449	837,941,768	13,045	-13,045	—	
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	5,755,000	—	5,755,000	(注)
計	1,558,552,217	-714,855,449	843,696,768	5,768,045	-13,045	5,755,000	

(注) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,816,874,503	330,935,367	584,795,718	5,563,014,152	
退職一時金に係る債務	3,109,950,470	234,588,197	298,415,696	3,046,122,971	
企業年金基金に係る債務	2,706,924,033	96,347,170	286,380,022	2,516,891,181	
未認識数理計算上の差異	915,592,163	542,827,485	—	1,458,419,648	
年金資産	2,528,308,795	560,929,444	158,573,500	2,930,664,739	
退職給付引当金	4,204,157,871	312,833,408	426,222,218	4,090,769,061	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,773,051	29,339	—	8,802,390	(注1)
フロン排出抑制法	16,478,308	2,853,401	—	19,331,709	(注1)
フロン排出抑制法	3,179,009	724	—	3,179,733	(注2)
計	28,430,368	2,883,464	—	31,313,832	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(8) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	23,234,194,025	1,149,545,299	—	24,383,739,324	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
寄附金等	—	78,127,500	—	78,127,500	(注)
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	24,853,307,363	1,227,672,799	—	26,080,980,162	

(注) 当期増加額は固定資産の取得等によるものであります。

(一般勘定)

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
—	19,932,401,000	18,514,041,153	185,107,444	36,134,976	—	18,735,283,573	606,504,846	590,612,581

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営等事業	2,884,758,285	2,875,670,980	人件費:529,835,189 業務費:2,345,789,677 その他:46,114
国際競技力向上事業	3,533,242,730	3,525,289,534	人件費:2,274,337,237 業務費:1,249,653,877 その他:1,298,420
スポーツ振興助成事業	9,488,858,907	9,500,073,054	人件費:122,655,821 競技力向上事業費:8,221,730,000 競技強化支援事業費:266,763,000 組織基盤強化支援事業費:379,092,000 その他業務費:509,832,233
スポーツ・インテグリティの 確保事業	130,813,039	115,744,796	人件費:75,484,546 業務費:40,245,696 その他:14,554
災害共済給付事業	887,039,628	816,416,655	人件費:804,713,513 業務費:11,693,672 その他:9,470
共通	—	—	該当なし
期間進行基準による振替額	1,589,328,564	1,536,196,044	人件費:859,484,259 一般管理費:674,376,585 その他:2,335,200
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	18,514,041,153	18,369,391,063	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営等事業	43,279,050	業務用備品:6,486,415 施設改修工事:36,792,635	29,850,287	施設改修工事: 11,440,000 展示設計: 18,410,287	—	
国際競技力向上事業	133,318,020	業務用備品:110,857,740 施設改修工事:7,528,380 システム開発:5,132,000 システム改修:9,799,900	5,329,889	特許出願: 4,250,122 商標出願: 1,079,767	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 確保事業	—		—		—	
災害共済給付事業	—		—		—	
共通	8,510,374	施設改修工事:769,674 システム構築:4,226,200 システム改修:3,514,500	954,800	商標出願: 954,800	—	
合計	185,107,444		36,134,976		—	

(一般勘定)

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営等事業	67,672,465	賞与引当金見返:34,064,484 退職給付引当金見返:33,607,981
国際競技力向上事業	177,480,015	賞与引当金見返:140,905,256 退職給付引当金見返:36,574,759
スポーツ振興助成事業	11,118,746	賞与引当金見返8,339,513 退職給付引当金見返:2,779,233
スポーツ・インテグリティの確保事業	7,031,961	賞与引当金見返:5,170,599 退職給付引当金見返:1,861,362
災害共済給付事業	200,067,472	賞与引当金見返:59,665,866 退職給付引当金見返:140,401,606
共通	143,134,187	賞与引当金見返:77,748,039 退職給付引当金見返:65,386,148
合計	606,504,846	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	590,612,581 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 国立競技場に係る業務における「国立競技場事務室改修電気設備その他工事」が、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に17,160,000使用予定。 スポーツ博物館に係る業務における「新秩父宮記念スポーツ博物館・図書館(仮称)展示設計業務」が令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に6,889,713使用予定。 国際競技力向上に係る業務における「施設整備工事に伴う競技備品の移動」が、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に12,999,800使用予定。 競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和5年度中に計画額に達せず、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に223,216,746使用予定。 スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が、令和5年度中に計画額に達せず、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に46,615,347使用予定。 競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和5年度中に計画額に達せず、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に228,270,000使用予定。 基盤的強化に係る業務における「組織基盤強化支援事業」が、令和5年度中に計画額に達せず、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に43,908,000使用予定。 スポーツ・インテグリティの確保に係る業務における「日本アンチ・ドーピング規律パネルにおける聴聞会開催」が令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に2,560,000使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「ウェブサイトCMSリニューアル(設計・構築準備)」が、令和6年度に完了する見込みであることから、翌期に8,992,975使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○該当なし
その他	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	590,612,581

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	70,958,358	52,213,836	1,242,962	17,501,560	
研究施設整備費補助金	1,241,075,000	5,280,000	1,148,302,337	87,492,663	
計	1,312,033,358	57,493,836	1,149,545,299	104,994,223	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究設備整備費補助金	477,624,006	—	369,502,066	—	—	108,121,940	
計	477,624,006	—	369,502,066	—	—	108,121,940	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,727)	(1)	(—)	(—)
	76,680	6	4,901	1
職 員	(1,477,375)	(305)	(—)	(—)
	2,954,357	380	181,354	23
合 計	(1,480,102)	(306)	(—)	(—)
	3,031,037	386	186,255	24

- (注) ① 役員報酬基準の概要 理事長 920,000円
理事 763,000円
監事 689,000円
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は274,800円を月額として支給しております。
- ② 職員給与基準の概要 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数 当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,299,000 (4,330,000)	4	
基盤研究(C)	3,484,500 (11,615,000)	18	
若手研究	3,150,603 (10,502,012)	11	
研究活動スタート支援	1,830,000 (6,100,000)	6	
挑戦的研究(萌芽)	15,000 (50,000)	1	
合計	9,779,103 (32,597,012)	40	

- (注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(一般勘定)

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	4,521,074,872	9,219,624,084	9,606,717,173	126,880,542	1,086,098,558	24,560,395,229	1,869,661,053	26,430,056,282
その他行政コスト	380,471,788	1,834,792,889	-	-	-	2,215,264,677	1,295,523	2,216,560,200
減価償却相当額	357,348,096	1,833,496,296	-	-	-	2,190,844,392	1,295,523	2,192,139,915
減損損失相当額	23,084,722	-	-	-	-	23,084,722	-	23,084,722
利息費用相当額	38,965	35,542	-	-	-	74,507	-	74,507
除売却差額相当額	5	1,261,051	-	-	-	1,261,056	-	1,261,056
行政コスト	4,901,546,660	11,054,416,973	9,606,717,173	126,880,542	1,086,098,558	26,775,659,906	1,870,956,576	28,646,616,482
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,919,993,731	5,423,882,202	9,508,117,730	126,880,542	930,943,522	18,909,817,727	3,131,907,604	22,041,725,331
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	4,518,498,757	9,216,488,516	9,606,707,703	126,732,525	1,083,114,290	24,551,541,791	-	24,551,541,791
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	588,407,000	-	-	588,407,000	-	588,407,000
競技強化支援事業費	-	-	266,763,000	-	-	266,763,000	-	266,763,000
競技力向上事業費	-	-	8,221,730,000	-	-	8,221,730,000	-	8,221,730,000
組織基盤強化支援事業費	-	-	379,092,000	-	-	379,092,000	-	379,092,000
給与、賞与及び手当	448,286,842	2,203,847,813	109,049,821	63,918,566	682,162,160	3,507,265,202	-	3,507,265,202
賞与引当金繰入	36,356,401	152,142,743	9,241,799	5,621,507	60,103,254	263,465,704	-	263,465,704
退職給付費用	21,360,023	55,668,512	4,768,609	3,054,627	43,103,440	127,955,211	-	127,955,211
減価償却費	138,193,206	538,690,248	123,276	2,326,149	163,500,411	842,833,290	-	842,833,290
修繕費	92,043,328	148,229,372	-	-	-	240,272,700	-	240,272,700
保守等業務委託費	1,925,376,563	3,574,155,863	4,428,022	13,873,057	6,401,170	5,524,234,675	-	5,524,234,675
その他	1,856,882,394	2,543,753,965	23,104,176	37,938,619	127,843,855	4,589,523,009	-	4,589,523,009
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,867,325,852	1,867,325,852
役員報酬	-	-	-	-	-	-	71,109,381	71,109,381
給与、賞与及び手当	-	-	-	-	-	-	663,460,674	663,460,674
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	75,915,885	75,915,885
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	39,267,068	39,267,068
保守等業務委託費	-	-	-	-	-	-	216,045,957	216,045,957
その他	-	-	-	-	-	-	801,526,887	801,526,887
財務費用	46,114	2,105,373	9,470	14,554	2,984,267	5,159,778	2,335,200	7,494,978
雑損	-	928,800	-	-	-	928,800	-	928,800
計	4,518,544,871	9,219,522,689	9,606,717,173	126,747,079	1,086,098,557	24,557,630,369	1,869,661,052	26,427,291,421
事業収益								
運営費交付金収益	2,884,758,285	3,533,242,730	9,488,858,907	130,813,039	887,039,628	16,924,712,589	1,589,328,564	18,514,041,153
施設費収益	17,501,560	87,492,663	-	-	-	104,994,223	-	104,994,223
研究設備整備費補助金収益	-	108,121,940	-	-	-	108,121,940	-	108,121,940
国立競技場等運営収入	2,452,510,023	1,360,417,000	-	-	-	3,812,927,023	-	3,812,927,023
国立スポーツ科学センター運営収入	-	317,273,841	-	-	-	317,273,841	-	317,273,841
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	853,954,466	-	-	-	853,954,466	-	853,954,466
国立登山研修所運営収入	3,766,791	-	-	-	-	3,766,791	-	3,766,791
スポーツ及び健康教育普及事業収入	118,260	34,567,929	-	-	-	34,686,189	-	34,686,189
利息及び配当金収入	-	-	81,449,331	-	-	81,449,331	-	81,449,331
受託事業収入	-	3,109,209,314	-	-	-	3,109,209,314	-	3,109,209,314
賞与引当金見返に係る収益	36,356,401	152,142,743	8,885,473	5,621,507	60,103,254	263,109,378	75,915,885	339,025,263
退職給付引当金見返に係る収益	21,360,023	55,668,512	4,768,609	3,054,627	43,103,440	127,955,211	39,267,068	167,222,279
資産見返負債戻入	137,550,055	526,978,454	-	2,202,873	10,428,253	677,159,635	80,598,083	757,757,718
その他	263,258	35,607,086	17,150,112	-	155,923,679	208,944,135	133,023,554	341,967,689
計	5,554,184,656	10,174,676,678	9,601,112,432	141,692,046	1,156,598,254	26,628,264,066	1,918,133,154	28,546,397,220
事業損益	1,035,639,785	955,153,989	-5,604,741	14,944,967	70,499,697	2,070,633,697	48,472,102	2,119,105,799
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	2,530,001	101,395	-	133,463	1	2,764,860	1	2,764,861
計	2,530,001	101,395	-	133,463	1	2,764,860	1	2,764,861

(一般勘定)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	小計	法人共通	合計
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	2,530,001	101,395	-	133,463	1	2,764,860	1	2,764,861
計	2,530,001	101,395	-	133,463	1	2,764,860	1	2,764,861
当期純損益	1,035,639,785	955,153,989	-5,604,741	14,944,967	70,499,697	2,070,633,697	48,472,102	2,119,105,799
前中期目標期間繰越積立金取崩額	120,960	12,130,941	21,167,298	-	-	33,419,199	5,421,755	38,840,954
当期総損益	1,035,760,745	967,284,930	15,562,557	14,944,967	70,499,697	2,104,052,896	53,893,857	2,157,946,753
V総資産								
流動資産	36,356,401	164,113,571	4,367,818,520	5,621,507	60,103,254	4,634,013,253	6,635,148,700	11,269,161,953
現金及び預金	-	-	3,934,041,748	-	-	3,934,041,748	5,212,353,503	9,146,395,251
有価証券	-	-	400,000,000	-	-	400,000,000	-	400,000,000
未収金	-	-	1,847,000	-	-	1,847,000	836,094,768	837,941,768
棚卸資産	-	11,970,828	-	-	-	11,970,828	-	11,970,828
賞与引当金見返	36,356,401	152,142,743	8,885,473	5,621,507	60,103,254	263,109,378	75,915,885	339,025,263
その他	-	-	23,044,299	-	-	23,044,299	510,784,544	533,828,843
固定資産	118,381,461,173	71,684,934,644	4,449,312,050	2,074,710	270,295,448	194,788,078,025	9,128,995,236	203,917,073,261
建物	4,567,026,798	37,240,386,285	-	-	-	41,807,413,083	39,565,117	41,846,978,200
構築物	417,489,411	929,231,137	-	-	-	1,346,720,548	4	1,346,720,552
機械装置	9,893,434	120,278,494	-	-	-	130,171,928	-	130,171,928
工具器具備品	154,922,311	1,670,914,337	246,547	246,547	60,407,290	1,886,737,032	205,474,645	2,092,211,677
土地	113,079,592,000	31,488,000,000	-	-	-	144,567,592,000	4,504,400,000	149,071,992,000
建設仮勘定	109,138,287	5,280,000	-	-	-	114,418,287	-	114,418,287
ソフトウェア	41,389,445	218,398,939	-	1,828,163	209,588,158	471,204,705	203,881,121	675,085,826
投資有価証券	-	-	4,449,065,503	-	-	4,449,065,503	-	4,449,065,503
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	4,090,769,061	4,090,769,061
その他	2,009,487	12,445,452	-	-	300,000	14,754,939	84,905,288	99,660,227
計	118,417,817,574	71,849,048,215	8,817,130,570	7,696,217	330,398,702	199,422,091,278	15,764,143,936	215,186,235,214

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

当事業年度より、第5期中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

スポーツ施設運営等事業	:スポーツ施設の民間事業化の推進や適切な管理運営及びスポーツ施設を活用したスポーツ振興に関する業務
国際競技力向上事業	:スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援及びその基盤となる研究やトレーニング環境の充実等による国際競技力の向上に関する業務
スポーツ振興助成事業	:スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツの競技水準の向上・スポーツの裾野拡大や国際競技力の向上など我が国のスポーツの普及・振興を図るために行う助成に関する業務
スポーツ・インテグリティの確保事業	:スポーツにおけるドーピング防止活動、スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度及びスポーツにおけるガバナンス・コンプライアンスに関する業務
災害共済給付事業	:学校等の管理下における児童生徒等の災害に対して行う災害共済給付及び学校等の現場における事故防止の取組の支援に関する業務

2 配賦不能である事業費用 1,867,325,852円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 15,764,143,936円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。一般勘定内の相殺消去 △55,797円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 38,840,954円 です。内訳はスポーツ施設運営等事業 120,960円、国際競技力向上事業 12,130,941円、スポーツ振興助成事業 21,167,298円、法人共通 5,421,755円 です。

5 セグメント情報の開示区分については、従来「スポーツ施設運営事業」、「国際競技力向上事業」、「スポーツ振興助成事業」、「スポーツ・インテグリティの保護・強化事業」、「災害共済給付及び学校安全支援事業」、「情報の分析・提供事業」及び「法人共通」としていましたが、当事業年度を初年度とする第5期中期目標が設定されたことに伴い、名称を一部改めている他、「情報の分析・提供事業」を廃止し、当該セグメントにおいて実施していた事業のうち、当事業年度も継続している事業については「国際競技力向上事業」に区分変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っていません。

(一般勘定)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	10,181,448
普通預金	7,118,384,100
郵便振替	17,829,703
定期預金	2,000,000,000
計	9,146,395,251

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
スポーツ庁	524,627,528
(一社)ジャパンラグビーリーグワン	23,895,500
エームサービス(株)	21,078,800
東京ヴェルディ(株)	18,986,523
(株)フードワークス	15,447,637
その他	239,660,780
計	843,696,768

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,839,177,000
東洋電興(株)	354,860,000
パナソニックコネク(株)	321,114,200
四谷税務署	274,234,000
日本リーテック(株)	245,657,500
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	233,927,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟 外	219,263,000
組織基盤強化支援事業・公益財団法人全日本空手道連盟 外	196,248,000
スポーツ庁	190,885,833
(株)インターネットイニシアティブ	183,674,522
その他	1,933,877,413
計	6,992,918,468